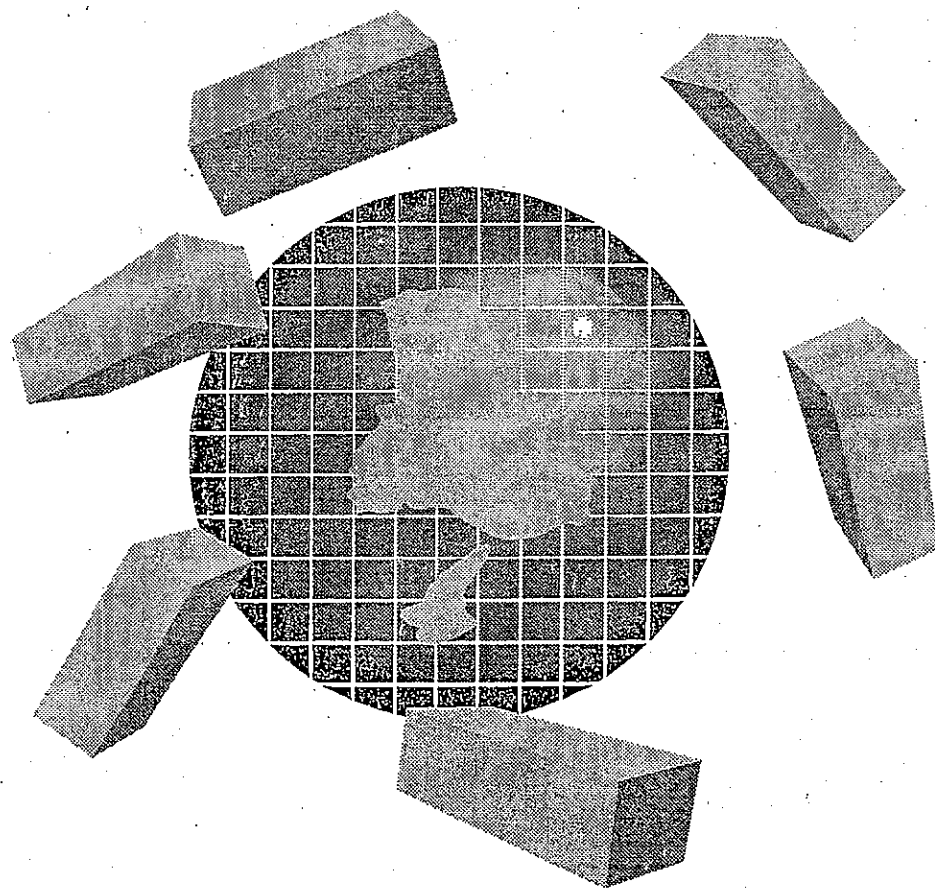


# ボランティア活動動向調査 報告書



平成9年3月

社会福祉  
法人 兵庫県社会福祉協議会

## はじめに

この報告書は、今後のボランティア活動の振興を図るための基礎資料として、兵庫県からの委託を受け兵庫県内のボランティアグループの活動動向を調査し、まとめたものです。

阪神・淡路大震災（平成7年1月）以降、様々なボランティアグループが誕生し、活動領域も福祉、教育、文化、自然、保健、医療…と広範に及んでいます。また、企業の社会貢献活動や学校でのボランティア活動など活動者も多様化し、様々なプログラムが展開されています。

活動範囲も国内にとどまらず、開発途上国をはじめとして国際化の方向もみられます。

さらには、「市民活動促進法案」（NPO法案）の制定機運も高まり、様々なNPO・ボランティアグループの活動を支援する条件整備も進みつつあります。

このようにボランティア活動をとりまく状況は、今大きく変わろうとしています。

この報告書が兵庫県内のボランティア活動のますますの発展を促す一助となり、ボランティア活動の輪が広がることを期待しております。

最後になりましたが、ご協力いただきました市区郡町社会福祉協議会並びに関係団体の皆様に深くお礼申し上げます。

平成9年3月

兵庫県社会福祉協議会  
会長 三木 真一

# 目 次

I 調査の概要	1
II 調査結果の概要	2
III 調査の結果	4
種 別	6
1 発足時期	6
2 会 員 数	7
3 会員の性別	8
4 会員の年齢別構成	9
5 会員の職業別構成	10
6 グループの運営（会則の有無・事業計画等の決定方法）	11
7 事務局（スタッフの有無・処遇・勤務形態・事務所）	12
8 活動エリア	13
9 活 動 分 野	14
10 活 動 内 容	15
11 活動状況（回数・活動日・時間帯・参加人数）	19
12 阪神・淡路大震災関係の活動	21
13 例会（ミーティング）	23
14 研修・学習会	24
15 機関紙の発行	25
16 活 動 財 源	26
17 会 費	28
18 グループ運営についての問題点	29
19 ボランティア組織連絡体との関わり	30
20 市区町社協ボランティアセンターとの関係	31
21 ボランティア災害共済の加入状況	32
22 情報の収集方法	33
23 「法人格」の取得希望・未法人の問題点	34
24 ボランティア活動促進方策	35
25 市区町社協ボランティアセンターに望むこと	36

26 ボランティア活動支援センター（仮称）への期待 .....	37
---------------------------------	----

フリーアンサーのまとめ .....	38
-------------------	----

**参 考**

(資 料)

(1) 「ボランティア活動動向調査」実施要領 .....	49
(2) 「ボランティア活動動向調査」協力のお願ひ及び調査票 .....	51

## I. 調査の概要

### (1) 調査の目的

兵庫県内で活動するボランティアグループの活動状況を把握し、今後のボランティア活動の促進を図るための資料とするために実施した。

### (2) 調査主体

この調査は、兵庫県社会福祉協議会が兵庫県の委託を受け企画し、県内市区郡町社会福祉協議会、兵庫県ボランティア協会、コープこうべ、地域別ボランティア連絡体、分野別ボランティア連絡体等の協力を得て実施した。

### (3) 調査対象

本会ならびに、県内市区郡町社会福祉協議会、兵庫県ボランティア協会、コープこうべ、地域別ボランティア連絡体、分野別ボランティア連絡体が把握する県内のボランティアグループを対象とした。

### (4) 調査期間と調査時点

調査期間：平成9年1月10日～2月5日

調査時点：平成9年1月1日現在

### (5) 調査方法

記名式質問紙法により実施

1. 市区郡町社会福祉協議会および関係団体による、調査票の直接配布（一部郵送）および回収
2. 本会よりの直接郵送および回収

### (6) 回収率

調査対象グループ数：5,196

（市区郡町社会福祉協議会および関係団体および本会からの、配布・郵送数を集計したもの）

有効回答数：3,859（回収率74.2%）

## II. 調査結果の概要

調査結果の集計で明らかになったボランティア活動の動向のなかで、特徴的な事項は以下のとおりである。

### (1) 活動分野

現在活動しているボランティアグループ活動分野は、福祉関係が73.5%（2,838グループ、以下（ ）内のグループ表記を省略）で圧倒的。第2位に、震災関連活動グループ3.9%（149）が入ったのが今回の特徴となっている。

### (2) 主な活動内容

主な活動内容では、友愛訪問（1,549）・施設訪問（939）などのふれあい活動型が最も多い。また、給食サービスも1,358グループと他の活動内容を大きく引き離してグループ数が非常に多い。

### (3) メンバーの性別・年齢構成

今回の調査に回答のあった3,859グループの構成員は全体で121,104人。そのうち女性が93,906人（77.5%）、男性が27,198人（22.5%）である。年齢別では60歳代が25.4%、50歳代が23.2%と約半数を占め、そのあと40歳代（15.0%）、70歳代（13.4%）、20歳未満（11.3%）が続き20歳代、30歳代は他の年齢層に比べて低率である。

### (4) グループの構成人数

1グループあたりの登録会員数は、1～20人のグループが66.7%（2,574）、21～40人が17.2%（663）で、全体の8割以上が登録会員40人以下のグループで占められている。

### (5) 定期的な活動の定着

各グループの活動は約70%が定期的実施されており、そのほとんどが月1回以上活動を行っている。なお、週一回以上活動しているグループは33.7%であった。

### (6) 学習・研修

年1回以上何らかの研修・学習を開催・参加しているグループは71.6%である。研修等の機会では、最も多いのは研修機関、ボランティアセンターなどが主催する学習会・研修会への参加（45.4%）で、見学・視察（21.8%）も多い。

### (7) 年間活動費

年間活動費（活動予算）は、10万円未満のグループが半数を占めている。年間100万円以上の予算を持っているグループは全体の3.7%である。

### (8) グループ運営上の課題（複数回答）

グループ運営上の課題では、会員の高齢化（15.0%）・会員減少（12.9%）・活動会員不足（10.9%）が上位3位を占め、4番目に活動費・運営費不足（9.5%）が課題となっている。

(9) 発足時期

グループが活動をはじめた時期は、1985年（昭和60年）以降が2,572グループで全体の66.7%、1975年～84年が875グループ、1974年以前が319グループである。1995年以降に設立されたグループは2年の間に705グループ（その内、震災関連活動で設立されたグループが348）で、過去、5年単位で設立数の最も多い1990年～94年の1,203グループと比較しても、短期間のうちにグループ設立が非常に多くなっている。

(10) 市区町社協ボランティアセンターとの関係

グループの中で、市区町社協ボランティアセンターに登録しているものが、73.6%（2,839）、地域別連絡体に加わっているものが56.7%（2,187）、活動分野別連絡体に加わっているものが32.8%（1,267）となっている。

(11) NPO法の法人格取得について

NPO法（市民活動促進法）が成立した場合、その法人格の取得を希望するグループは、「今すぐ取得したい」が3.7%、「いずれ取得したい」が6.8%とほぼ1割のグループが取得希望を持っている。希望するグループは、震災後、震災前の設立年次や構成メンバーの多少に、大きな特徴は見られず各層に希望グループが分布している。

法人格が無いための問題点としては、「社会的認知が得にくい」（22.2%）「寄付金、助成金を得にくい」（19.1%）が目立っている。

(12) ボランティアセンター、ボランティア活動支援センター（仮称）に期待すること

市区町ボランティアセンターや兵庫県が設立を進めているボランティア活動支援センター（仮称）への要望（複数回答）では、ボランティア情報の提供、活動助成、学習機会・交流機会の提供が要望が高い。

ボランティアセンターへは、それに加えて行政とのパイプ役を期待する意見も多い。支援センターに対しては、人材育成への期待も多くが表明している。

### Ⅲ. 調査の結果

(1) 今回の調査に際しては、前回調査（平成5年1月1日～1月31日）との対比を考慮し、基本的な調査項目が同一となるように設定した。

今回の県内のボランティア数は、下記のとおりである。

(前回 平成5年1月1日現在)  
(今回 平成9年1月1日現在)

区 分	グ ル ー プ		協 力 団 体		個 人	総 計	
	数	会 員 数	数	会 員 数	人 数	数	会 員 数
今 回 (A)	4,402	87,301	794	38,219	14,470	5,196	140,006
前 回 (B)	3,118	61,939	693	99,613	8,527	3,811	170,079
増減 (A - B)	1,284	25,362	101	△61,394	5,943	1,385	△30,073

なお、協力団体とはボランティア活動を主目的とした団体ではないが、ボランティア活動に取り組んでいる団体（例、自治会・婦人会・老人会・子ども会等）である。

協力団体数は前回と比較して101グループ増加しているのに対し、人数が61,394人減少しているが、これは前回までは自治会・婦人会・老人会等の会員を網羅的にカウントしていたものを、今回は実際に活動に参加した人員をカウントする方法に改めたことによるものと思われる。

また、今回の調査はグループのみを対象にしたもので、個人ボランティアは対象としていない。

(2) 回収状況と回収率

区 分	対 象 数 (A)	回 収 数 (B)	回 収 率 (B/A) %
今 回	5,196	3,859	74.2
前 回	3,811	2,989	78.4



性別・年齢別・職業別の状況

区 分		今 回	前 回
会 員 数		121,104	116,587
性 別	男 性	27,198	30,965
	%	22.5	26.6
	女 性	93,906	85,622
	%	77.5	73.4
	無回答 グループ数	71	48
年 齢 別	20 歳 未 満	13,720	11,267
	20 歳 代	5,515	6,854
	30 歳 代	8,606	10,314
	40 歳 代	18,216	20,207
	50 歳 代	28,036	23,569
	60 歳 代	30,795	27,708
	70 歳 以 上	16,216	16,668
	無回答 グループ数	71	48

職 業 別	高校生以下	10,712	9,775
	専門学校生	3,965	202
	短大生		541
	大学生		850
	会 社 員	28,305	8,945
	公 務 員	2,948	2,619
	自 営 業	5,965	5,190
	主 婦	64,709	55,081
	定年退職者	7,731	7,488
	そ の 他	15,745	6,869
	無回答 グループ数	68	57

\*性別・年齢別の各計と職業別の合計が不一致なのは、内訳に相違があるためである。

## 種 別

区 分		回 答 数	ボランティア グループ	老 人 ク ラ ブ	婦 人 会	子 ども 会	自 治 会	自治会以外の 地 域 団 体
今 回	グループ数	3,859	2,431	138	206	7	86	339
	%	100.0	63.0	3.6	5.3	0.2	2.2	8.8
前 回	グループ数	2,991	1,937	126	164	10	83	—
	%	100.0	64.8	4.2	5.5	0.3	2.8	—
	生協・農協	企 業	労働組合	学 校	そ の 他	無 回 答		
	131	21	6	103	391	0		
	3.4	0.5	0.2	2.7	10.1	0		
	—	13	12	92	353	201		
	—	0.4	0.4	3.1	11.8	6.7		

### 1. 発 足 時 期

震災以降に設立されたグループは、705グループ

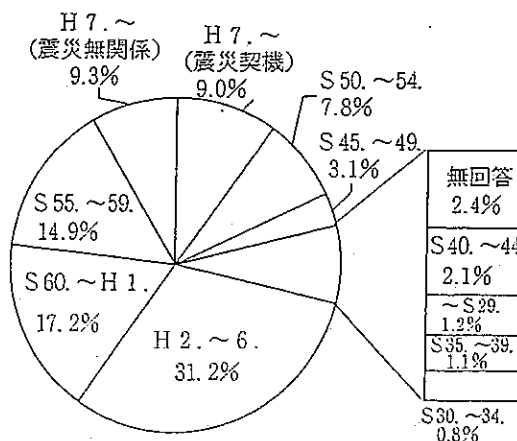
表 1 グループ発足年

発足年	回答数	昭和29年 以前	昭和30年 ～34年	昭和35年 ～39年	昭和40年 ～44年	昭和45年 ～49年	昭和50年 ～54年	昭和55年 ～59年
グループ数	3,859	47	31	41	82	118	301	574
%	100.0	1.2	0.8	1.1	2.1	3.1	7.8	14.9
昭和60年 ～平成元年	平成2年 ～6年	平成7年以降 震災に関係なく 震災を契機として		無回答				
664	1,203	357	348	93				
17.2	31.2	9.3	9.0	2.4				

表1、図1は、5年ごとのグループ結成状況である。 図1 グループ発足数

グループ数では、前回の2,991グループと比較して868グループ増え3,859グループとなっている。

5年ごとのグループ発足数で最も多いのは、平成2年～6年の5年間で1,203グループ、全体の31.2%を占めている。(1年間に平均約240グループ設立) また、平成7年～8年度の2年間で「震災を契機として」348グループ(9.3%)、「震災に関係なく」357グループ(9.0%)の合計705グループが設立されており、グループの発足数は年々増加傾向にある。



## 2. 会 員 数

1人から20人以下のグループが66.7%

表2 登録会員数

区 分	回 答 数	1~20人	21~40人	41~60人	61~80人	81~100人	
今 回	グループ数	3,859	2,574	663	244	115	38
	%	100.0	66.7	17.2	6.3	3.0	1.6
前 回	グループ数	2,991	1,877	540	182	104	57
	%	100.0	62.7	18.1	6.1	3.5	1.9
		101~120人	121~140人	141~160人	161人~	無回答	
		21	97	34	62	11	
		1.0	0.5	0.3	2.5	0.9	
		139				67	
		4.0				2.2	

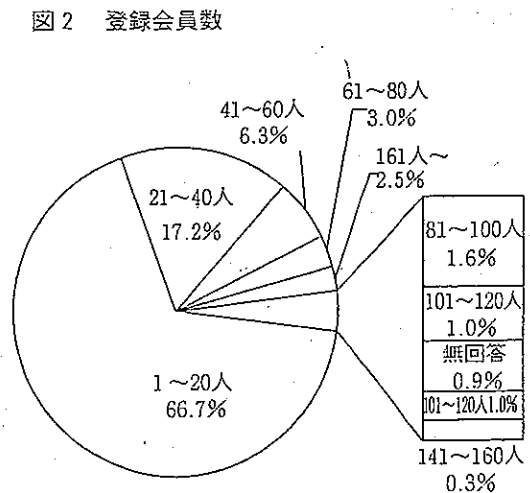
表2、図2は、グループを構成している会員数の状況である。

会員数は、1~20人以下のグループが66.7%で、前回の62.7%を上回り、小規模グループが増加傾向にある。

21人~100人のグループは、28.1%で前回の29.6%とほとんど変わらない。

101人以上は、前回の5.5%に対して、4.3%となっている。このことは、従来老人クラブ・婦人会・自治会等を網羅的に把握していたものを、実際にボランティア活動を行っている活動者のみの把握を中心としたことも起因していると思われる。

また、活動エリアの項でも触れるが、ボランティアグループの活動はその多くが同一市町内や、居住地域を活動範囲とするものが大半であり、こうしたことから、動きやすい小規模グループが多いこともうなずける。



### 3. 会員の性別

女性会員が約8割

表3 性別

	合計	構成比(%)
男性総数	27,198	22.5
女性総数	93,906	77.5
合計	121,104	100.0

内訳	会員総数	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	無記入
男性	27,198	6,329	1,944	1,969	2,931	3,211	7,294	3,520	71
女性	93,906	7,391	3,571	6,637	15,285	24,825	23,501	12,696	

表3は、グループ所属会員の性別の状況である。

会員数121,104人のうち男性は、27,198人(22.5%)で、前回の調査の30,965人(26.6%)と比較して、構成比が減少している。

一方、女性会員は、93,906人(77.5%)で前回の85,622人(73.4%)と比較して、会員数・構成比とも増加している。

ボランティア活動の担い手の多くが、女性であることが改めて明らかとなった。

#### 4. 会員の年齢別構成

20歳未満と50歳・60歳代が増加

表4 会員年齢別構成

区分	回答数	内訳	会員総数	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	無記入
今回	3,859	会員数	121,104	13,720	5,515	8,606	18,216	28,036	30,795	16,216	71
		%	100.0	11.3	4.6	7.1	15.0	23.2	25.4	13.4	
前回	2,991	会員数	116,587	11,267	6,854	10,314	20,207	23,569	27,708	16,668	48
		%	100.0	9.7	5.9	8.8	17.3	20.2	23.8	14.3	

表4、図3は、グループ会員の年齢構成の状況である。

人数で見ると前回の調査と同様に20歳未満と50歳、60歳代が増加している。

構成比で見ると、60歳代が25.4%と最も多く、次いで50歳代が23.2%でこれらを合わせると48.6%と約半数を占めている。

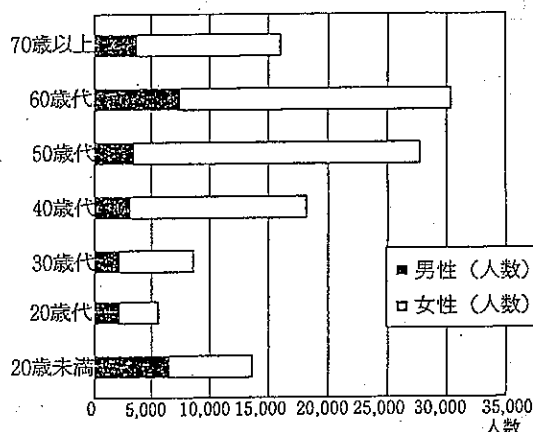
特に60歳代は、前々回が19.1%、前回は23.8%、今回は25.4%となっており、毎回増加傾向にある。また、70歳代は前々回が5.7%、前回は14.3%、今

回は13.4%となっている。このことは、活動実績のあるグループの会員が高齢化しつつあることと、従来「ボランティア活動を受ける立場」と受けとめられがちであった高齢者の積極的な活動参加の反映でもある。

また、20歳未満は、前々回が6.4%、前回は9.7%、今回は11.3%となっており、学校での福祉教育・ボランティア活動の活発化とも連動し、構成比も毎回増加している。

一方、20歳代、30歳代、40歳代は前々回、前回に比べ毎回それぞれ構成比が減少傾向にある。壮年層を中心として、活動しやすい社会的な条件整備をはかることが望まれる。

図3 性別及び年齢別



## 5. 会員の職業別構成

会 社 員 が 大 き く 増 加

表5 会員の職業

区 分	会 員 総 数	高校生 以 下	学 生			会社員	公務員	自営業	主 婦	定 年 退 職 者	その他	無回答
			専 門 学 校 生	短 大 生	大 学 生							
今	140,148	10,712	3,965			28,305	2,948	5,965	64,709	7,731	15,745	68
回	%	100.0	2.8			20.2	2.1	4.3	46.2	5.5	11.2	0.1
区 分	会 員 総 数	高校生 以 下	専 門 学 校 生	短 大 生	大 学 生	会社員	公務員	自営業	主 婦	定 年 退 職 者	その他	無回答
前	97,617	9,775	202	541	850	8,945	2,619	5,190	55,081	7,488	6,869	57
回	%	100.0	0.2	0.5	0.9	9.2	2.7	5.3	56.5	7.7	7	-

表5、図4は、グループ会員の職業別構成比である。

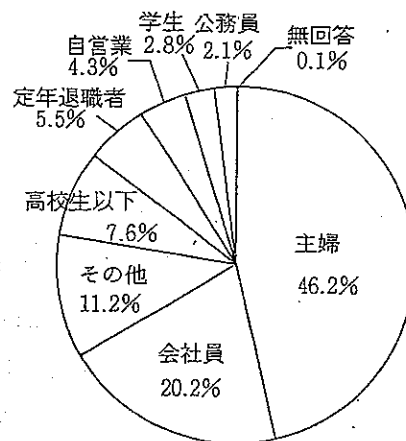
(複数回答)

主婦層が、依然として半数近くを占め最も多いが今回の調査では、会社員が前回の9.2%に対して、20.2%と大幅に増えていることが注目される。

ボランティア休暇の導入や企業・労働組合の社会貢献活動の活発化から、仕事を離れて居住地や施設等へ向けての活動が増加しつつあることをうかがわせる。

また、「手話」などのブームや障害者問題を取り上げたテレビドラマなどの放送により、より福祉が身近になったことも参加動機の一因となっているようである。

図4 会員の職業



6. グループの運営（会則の有無、事業計画等の決定方法）

会則を明文化していないグループが7割  
事業計画は会員が随時協議

表6(1) 会則の有無

区 分	回 答 数	あ る	な い	無 回 答
グ ル ー プ 数	3,859	1,084	2,705	70
%	100.0	28.1	70.1	1.8

表6(2) 事業計画の決定方法

区 分	回 答 数	総会・理事会 で 決 定	会 員 同 士 随 時 協 議	複 数 幹 部 随 時 協 議	リ ー ダ ー 決 定	そ の 他	無 回 答
グ ル ー プ 数	3,859	710	1,864	602	291	232	160
%	100.0	18.4	48.3	15.6	7.5	6.0	4.2

表6(1)は、グループの会則・規則の有無を聞いたものである。

会則等を明文化しているグループは28.1%で会則を明文化していないグループが7割を占めている。

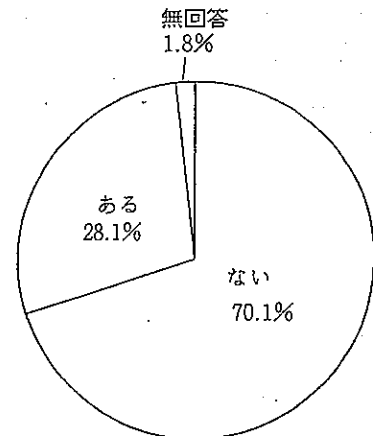
表6(2)事業計画等の決定方法は、「会員同士が随時協議」が48.3%で最も多く、これに、「複数の幹部が随時協議」(15.6%)「リーダーの決定」(7.5%)を合わせると71.4%のグループが活動計画を随時相談しながら決定しているのが現状である。また、「総会・理事会などで決定」しているグループは18.4%である。ボランティア

グループの組織としての性格や小規模グループが多い状況からは、当然の結果と言える。

都市部では、NPOを意識し組織基盤の条件整備を意識的に図るグループも見れるが、多くは、サークル的運営形態となっている。

今後は、ボランティアグループが社会的認知を受け、責任ある活動スタイルがますます求められるだけに、会則制定や事業計画・予算など最低限の組織基盤を整備していくことが求められる。

図5 会則の有無



7. 事務局（事務局スタッフの有無・処遇・勤務形態・事務所）

「事務局スタッフがない」が86.7%

表7(1) 事務局スタッフの有無

区 分	回 答 数	い る	い な い	無 回 答
グ ル ー プ 数	3,859	439	3,347	73
%	100.0	11.4	86.7	1.9

表7(2) 事務局スタッフの処遇

区 分	回 答 数	有 給	無 給	交 通 費 実 費 の み 支 給	そ の 他	無 回 答
グ ル ー プ 数	439	160	197	20	48	14
%	100.0	36.4	44.9	4.6	10.9	3.2

表7(3) 事務局スタッフ勤務形態

区 分	回 答 数	常 勤 5 日 以 上	非 常 勤 1 ~ 4 日	不 定 期	そ の 他	無 回 答
グ ル ー プ 数	439	200	55	102	57	25
%	100.0	45.6	12.5	23.2	13.0	5.7

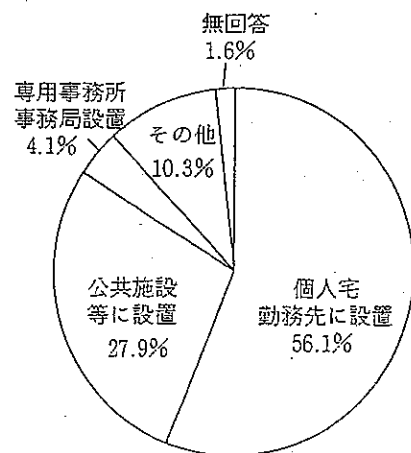
表7(4) 事務所の所在地（連絡先）

区 分	合 計	専 用 事 務 所	公 共 施 設 等 に 設 置	個 人 宅 ・ 勤 務 先	そ の 他	無 回 答
グ ル ー プ 数	3,859	159	1,076	2,166	396	62
%	100.0	4.1	27.9	56.1	10.3	1.6

表7は、事務局スタッフの有無と処遇・勤務形態・事務所の所在地を聞いたものであるが、事務局スタッフがいるグループは、439グループ（11.4%）にとどまっている。ただし、事務局スタッフがいる場合でも、老人クラブ・婦人会等、行政職員や団体職員が兼務している場合が多く、実際にボランティアグループで専任の事務局スタッフがいるグループは、極めて少数であると思われる。

事務局スタッフの処遇については、「有給」が36.4%、「無給」が44.9%となっている。また、勤務形態につい

図6 事務所の所在地





てみると、「常勤」が45.6%、「非常勤」が12.5%、「不定期」が23.2%となっている。

グループとして専用事務所を持っているのは、159グループで、4.1%と大変少ない。それに対して、「個人宅・勤務先に事務局を置いているグループ」が56.1%、「公共施設やボランティアセンターに事務局を設置しているグループ」は27.9%で、全体の84.0%が独自の事務所を持っていない。

この状況を改善するためには、地域のボランティアセンター等に共同事務所が置けるようなスペースの確保が課題となってくる。

## 8. 活動エリア

活動エリアは、同一市区町内（小地域）が83.5%

表8 主要な活動エリア

区分	回答数	同一市区町内	複数市町区域内	県内全域	複数都道府県	国内全域	海外	無回答
グループ数	3,859	3,222	430	118	37	28	1	23
%	100.0	83.5	11.1	3.1	1.0	0.7	-	0.6

表8は、グループの主な活動エリアを示している。

ボランティアグループの活動エリアは、同一市区町内が83.5%を占めている。

このことは、地域に活動拠点を置き、地域で活動しているグループが多いという実態が鮮明となったといえる。

また、県内全域をエリアとして活動しているグループは、118グループで3.1%となっている。国内全域・海外を活動エリアにしているグループは、29グループで0.7%と少数である。

## 9. 活動分野

活動分野は、「福祉」が73.5%

表9 活動分野

区分	回答数	福祉	まちづくり	教育	スポーツ 振興	環境保全	文化伝承	芸術
グループ数	3,859	2,838	131	49	24	66	81	31
%	100	73.5	3.4	1.3	0.6	1.7	2.1	0.8
	医療	健康増進	交通安全	動物保護	レクリエーション	国際交流	人権擁護	野外活動
	20	80	7	1	101	20	3	28
	0.5	2.1	0.2	-	2.6	0.5	0.1	0.7
	災害・震災 復興支援	その他	無回答					
	149	212	18					
	3.9	5.5	0.5					

表9は、主な活動分野を聞いたものであるが、「福祉」分野が73.5%と高率を占めている。社協に登録あるいは、社協が把握しているグループを中心にした調査とはいえ、ボランティア活動の中心はやはり福祉分野の活動が中心となっていることが明確になった。

次いで震災関連で、「災害救援・復興支援」活動を中心に行っているグループが多く、3.9%となっている。災害から2年近く経過した時期に調査しており、復興支援活動は、継続的・地域的・専門的に対応する「福祉的」な活動（心のケア・訪問活動等）が中心となり、復興支援活動を行っているグループでも活動分野は「福祉」を選択したところもあるものと考えられる。

以下、「まちづくり」(3.4%)、「レクリエーション」(2.6%)、「健康増進」(2.1%)、「環境保全」(1.7%)、「教育」(1.3%)の順になっているが、これらはいずれも数パーセントに過ぎない。

いずれにしても、ボランティア活動の分野は「福祉」を中心とし、拡がりつつあることがうかがえる。

## 10. 活動内容

活動内容は、対人援助と地域活動支援中心

表10 活動内容（総括表）

区分		回答数	教養・趣味の指導	社会教育・学習指導	専門技術	一般技術	日常生活援助	常勤	労力提供
今回	グループ数	3,859	1,695	1,504	938	1,245	3,038		1,016
	%	-	43.9	39.0	24.3	32.3	78.7		26.3
前回	グループ数	2,991	1,166	1,461	850	1,013	2,517		1,171
	%	-	39.0	48.8	28.4	33.9	84.2		39.2
		娯楽・レクリエーション	行事等の手伝い	人間的ふれあい・訪問	募金・寄付	青少年指導・人権擁護	専門的相談指導		地域・自然・社会環境
		1,348	3,334	4,043	1,858	447	316		1,266
		34.9	86.4	104.8	48.1	11.6	8.2		32.8
		1,482	3,004	3,068	1,755	323	395		897
		49.5	100.4	102.6	58.7	10.8	13.2		30.0
		国際協力のための援助	研究・調査・提言活動	合計					
		266	364	22,678					
		6.9	9.4						
		268	363	19,733					
		9.0	12.1						

表10(1) 教養・趣味の指導

区分	回答数	生花	書道 絵画	手芸	舞踊	音楽	陶芸	園芸 盆栽	ペーパーフラワー ワーククラブ	その他
グループ数	1,695	85	70	358	188	255	24	120	136	459
%	100.0	5.0	4.1	21.1	11.1	15.1	1.4	7.1	8.0	27.1

表10(2) 社会教育・学習指導

区分	回答数	講話 法話	生活指導	学習・読書 指導	クラブ 活動指導	野外活動	スポーツ	交通安全	文化・遊び 伝承	その他
グループ数	1,504	233	189	68	99	190	124	87	268	246
%	100.0	15.5	12.6	4.5	6.6	12.6	8.2	5.8	17.8	16.4

表10(3) 専門技術

区分	回答数	点 訳	手 話	要 筆	約 記	朗 読	看 護	理 容	和 洋	裁 裁	写 撮	真 影	健 診	康 断	そ の 他
グループ数	938	115	154	57	155	63	47	51	35	54	207				
%	100.0	12.3	16.4	6.1	16.5	6.7	5.0	5.4	3.7	5.8	22.1				

表10(4) 一般技術

区分	回 答 数	編 物	調理・おやつづくり	手芸品作成	運 転	そ の 他
グループ数	1,245	128	452	401	165	99
%	100	10.3	36.3	32.2	13.3	7.9

表10(5) 日常生活援助

区分	回 答 数	給 食 サービス	入 浴 サービス	外出介助	介 護	家事援助	手紙代筆	リハビリ 活 動	高齢者障害者 一時預り	そ の 他
グループ数	3,038	1,358	160	485	250	340	90	122	38	195
%	100.0	44.7	5.3	16.0	8.2	11.2	3.0	4.0	1.2	6.4

表10(6) 労力提供

区分	回 答 数	清 掃	造 園	建 物 補 修 住 宅 改 造	そ の 他
グループ数	1,016	712	55	45	204
%	100.0	70.1	5.4	4.4	20.1

表10(7) 娯楽・レクリエーション

区分	回 答 数	手 品	カラオケ 民 謡	ゲ ー ム	お 話	人 形 劇 腹 話 術	観 光 案 内	美 術 館 等 案 内	そ の 他
グループ数	1,348	62	435	276	224	126	68	19	138
%	100.0	4.6	32.3	20.5	16.6	9.4	5.0	1.4	10.2

表10(8) 行事等手伝い

区分	回 答 数	地域行事	コンサ ト 等	運 動 会	バ ザ ー	餅 つ き	旅 行	そ の 他
グループ数	3,334	1,113	341	350	706	398	251	175
%	100.0	33.4	10.2	10.5	21.2	11.9	7.5	5.3

表10(9) 人間的ふれあい・訪問

区分	回 答 数	友 愛 訪 問	交 流 会	ふ れ あ い 電 話	施 設 訪 問	手 文	紙 通	そ の 他
グループ数	4,043	1,549	918	334	939	214	89	
%	100.0	38.3	22.7	8.3	23.2	5.3	2.2	

表10(10) 募金・寄付

区分	回答数	献血活動	図 物 品 寄 贈	募 金	パ ザ ー	収 集 活 動 (ベルマーク他)	そ の 他
グループ数	1,858	149	148	449	597	456	59
%	100.0	8.0	8.0	24.2	32.1	24.5	3.2

表10(11) 保育・青年指導・人権擁護

区分	回答数	保 託	育 児	非 青 少 年 指 導	行 人 権 擁 護	エイズ・難病 患者支援	おもちゃ ライブラリー	児童文庫	交通・病気 等遺児支援	そ の 他
グループ数	447	73	82	59	14	31	35	58	95	
%	100.0	16.3	18.4	13.2	3.1	6.9	7.8	13.0	21.3	

表10(12) 専門相談・指導

区分	回答数	教 育 ・ 法 律 等 相 談	カ ウ ン セ リ ン グ	療 育 相 談	結 婚 相 談	そ の 他
グループ数	316	129	56	21	21	89
%	100.0	40.8	17.7	6.7	6.7	28.1

表10(13) 地域・自然・社会環境

区分	回答数	自 然 環 境 保 全 運 動	清 美 化 活 動	ま ち づ く り	施 設 づ く り	福 祉 マ ッ プ づ く り	そ の 他
グループ数	1,266	135	707	272	22	83	47
%	100.0	10.7	55.8	21.5	1.7	6.6	3.7

表10(14) 国際協力援助

区分	回答数	通 訳	留 学 生 等 ホ ー ム ス テ イ	物 資 ・ 義 援 金 寄 贈	海 外 で の 協 力 援 助	そ の 他
グループ数	266	18	35	106	12	95
%	100.0	6.8	13.2	39.8	4.5	35.7

表10(15) 研究・調査・提言活動

区分	回答数	調 査 活 動	研 究 活 動	制 度 等 改 善 運 動	そ の 他
グループ数	364	155	62	69	78
%	100.0	42.6	17.0	19.0	21.4

表10は、グループの活動内容の状況を分野ごとに分類し、該当するすべての活動内容について回答を得た状況である。(複数回答)

活動内容で最も多くのグループが取り組んでいるのは、友愛訪問・安否確認・交流会・施設訪問などの「人間的ふれあい・訪問」活動であり、その活動数は4,043である。次に多く取り組んでいるのが盆踊り・お祭り・運動会・旅行など地域の「行事等の手伝い」で3,334グループである。

次に給食サービス・入浴サービス・外出介助・介護などの「日常生活援助」が3,038グループとなっており、これらの活動が活動内容のベスト3となっている。

傾向としては、「人間的ふれあい・訪問」「日常生活援助」などの対人援助・助け合い活動と「行事等の手伝い」の地域活動支援が活動の中心となっており、グループとして身近な地域での活動が、多くのグループで取り組まれていることがうかがえる。

前回調査の活動内容との比較では、各項目の活動内容の増加率についてきわだった特徴は見られず、各項目ともに活動グループ数が増加しているが、その中で「人間的ふれあい・訪問」活動（975グループ増）や、「日常生活援助」活動（521グループ増）が他の項目に比べ多くなっているのが目立つ。

- (1) 人間的ふれあい・訪問 4,043  
(友愛訪問 安否確認 交流会 施設訪問など)
- (2) 行事等の手伝い 3,334  
(盆踊り お祭り 運動会 旅行 お祭り バザーなど)
- (3) 日常生活援助 3,038  
(給食サービス 入浴サービス 外出介助 介護など)
- (4) 募金・寄付 1,858  
(献血活動 盲導犬を育てる活動(パピーウォーカー) 図書・物品寄贈 募金 使用済みテレホンカード・ベルマーク収集など)
- (5) 教養・趣味の指導 1,695  
(生花 書道 絵画 手芸 舞踊など)
- (6) 社会教育・学習指導 1,504  
(講話・法話 学習・読書の指導 クラブ活動の指導 文化・遊びの伝承 野外活動 スポーツ交通安全など)
- (7) 娯楽・レクリエーション 1,348  
(手品 カラオケ 民謡 ゲーム 観光案内 美術館・博物館案内など)
- (8) 地域・自然・社会環境 1,266  
(自然環境保全運動 清掃・美化活動 まちづくり 福祉マップづくりなど)
- (9) 一般技術 1,245  
(編物 調理・おやつづくり 手芸品の作成など)
- (10) 労力提供 1,016  
(清掃 造園 建物補修など)
- (11) 専門技術 938  
(点訳 手話 要約筆記 朗読など)
- (12) 保育・青少年指導・人権擁護 447  
(里親 託児 非行青少年指導 人権擁護 おもちゃライブラリーなど)

(13) 研究・調査活動 364

(調査活動 研究活動 制度等の改善運動など)

(14) 専門的相談・指導 316

(教育・福祉・法律・医療相談 電話相談 カウンセリング 心配ごと相談(福祉相談) など)

(15) 国際協力のための援助 266

(通訳 留学生・外国人のホームステイ 難民への物資寄贈 海外での協力援助(ボランティア派遣) など)

### 11. 活動状況(回数・活動日・時間帯・参加人数)

活動は、週1回、平日の日中に10名以内で

表11(1) 活動状況

区分	回答数	定期的	不定期	無回答
グループ数	3,859	2,694	1,104	61
%	100.0	69.8	28.6	1.6

表11(2) 活動回数

区分	回答数	週1回以上	月2回程度	月1回程度	年2~6回程度	年1回	無回答
グループ数	3,859	1,299	860	847	738	50	65
%	100.0	33.7	22.3	21.9	19.1	1.3	1.7

表11(3) 中心となる活動日

区分	回答数	平日	休日・祝日	特に決ま らない	無回答
グループ数	3,859	2,253	393	1,159	54
%	100.0	58.4	10.2	30.0	1.4

表11(4) 活動時間帯

区分	回答数	午前	午後	午前~午後	夜	特になし	無回答
グループ数	3,859	804	694	1,236	87	992	46
%	100.0	20.8	18.0	32.0	2.3	25.7	1.2

表11(5) 参加人数 (活動1回あたり)

区分	回答数	1～5名	6～10名	11～20名	21～50名	51～100名	101名以上	無回答
グループ数	3,859	1,503	1,110	690	349	83	36	88
%	100.0	38.9	28.8	17.9	9.0	2.2	0.9	2.3

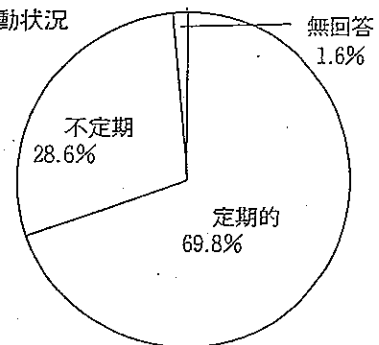
表11はグループの活動状況 (活動頻度・活動日・時間帯・活動人数等) について聞いたものである。

(1) 活動状況 (図7)

定期的に活動しているグループは、69.8%で約7割のグループが定期的に活動している。

前回の調査で、定期的に活動しているグループは74.4%でほとんど変わらない。

図7 活動状況



(2) 活動回数 (頻度)

活動回数 (頻度) は、「週1回以上」が33.7%と最も多くなっている。次いで「月2回程度」が22.3%、「月1回程度」が21.9%で、これらを合わせると月1回以上活動しているグループは、全体の77.9%となっている。

前回の調査は、年間の活動回数を調査しているため、比較しにくいですが、「年13回以上」のグループが43.6%、「年7回～12回」のグループが18.1%となっており、活動頻度は増加していると思われる。

(3) 中心となる活動日

中心となる活動日は、「平日」が58.4%、「休日・祝日」が10.2%となっている。「特に決まっていない」が30.0%となっており、(1)の「不定期に活動しているグループ」の28.6%とほぼ同数となっている。

(4) 活動時間帯

主な活動時間帯は、「午前」のみが20.8%、「午後」のみが18.0%、「午前から午後」が32.0%の合計70.8%であり、約7割のグループが日中に活動している。「夜間」に活動しているグループは0.3%と少数である。なお、「特に決まっていない」が25.7%となっている。

前回の調査では「午前」のみが20.9%、「午後」のみが20.7%、「午前から午後」が28.3%であり、あまり大きな変化は見られない。

(5) 参加者人数 (活動1回あたり)

活動1回あたりの参加者数は、次のとおりとなった。

	今回	前回
「1～5名」	38.9%	24.1%
「6～10名」	28.8%	15.6%
「11～20名」	17.9%	15.6%
「21～50名」	9.0%	9.2%
「51～100名」	2.2%	2.1%
「101名以上」	0.9%	0.9%
無回答	2.3%	25.4%



前回の調査と比較して、今回の調査では「1～5名」が約15%増加している。

また、参加者数20人以上は前回とほとんど変わらないのに対し、参加者20名以下は、合わせると85.6%で、前回の、62.4%を上回っている。一層小規模化が進んでいる。

## 12. 阪神・淡路大震災関係の活動

阪神・淡路大震災では、県外から駆けつけた救援ボランティアの活動がクローズアップされ、特に若者を中心としたボランティアの活動が目立ったが、県内のボランティアグループの活動はどうだったのか？

約6割のグループが特性を生かして活動

表12(1) 救援・復興支援活動

区分	回答数	活動した	活動していない	無回答
グループ数	3,859	2,304	1,505	50
%	100.0	59.7	39.0	1.3

表12(2) 活動の内容（複数回答）

区分	活動グループ数	団体固有の活動	炊き出し	救援物資 仕分	避難所運営・ 避難者のお世話	救援物資 提供	イベント 活動
グループ数	2,304	382	1,055	646	275	846	303
%	100.0	16.6	45.8	28.0	11.9	36.7	13.2
	友愛訪問	被災者受入・ 招待活動	義援金の 付寄	その他	無回答	合計	
	960	194	760	170	30	5,621	
	41.7	8.4	33.0	7.4	1.3	—	

表12(3) 震災後の活動開始時期

区分	回答数	当日～	翌日～	3日後～	1週間後～	半月後～	1ヵ月後～
グループ数	2,304	295	250	303	434	260	252
%	100.0	12.8	10.9	13.2	18.8	11.3	10.9
	2ヵ月後～	3ヵ月後	6ヵ月後～	1年後～	その他	無回答	
	81	103	192	81	10	43	
	3.5	4.5	8.3	3.5	0.4	1.9	

表12(4) 救援・復興活動回数（震災後通算）

区分	回答数	1回	2～5回	6～10回	11～20回	21～50回	51～100回	101回以上	無回答
グループ数	2,304	196	867	284	215	235	163	212	132
%	100.0	8.5	37.6	12.3	9.4	10.2	7.1	9.2	5.7

表12(5) 救援・復興活動で困ったこと（複数回答）

区分	回答数	情報不足	活動資金不足	活動者不足	コーディネーター不足	宿泊施設等の不足	その他	特になし	無回答
グループ数	3,025	905	349	395	226	66	93	759	232
%	100.0	29.9	11.5	13.1	7.5	2.2	3.1	25.1	7.6

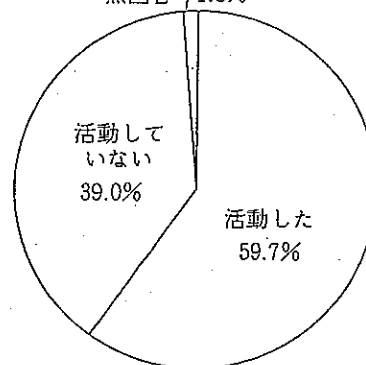
表12(6) 現在の活動状況

区分	回答数	活動継続中	活動休止中	活動終了	無回答
グループ数	2,304	849	820	560	75
%	100.0	36.8	35.6	24.3	3.3

① 阪神・淡路大震災関係の救援・復興支援活動の実施状況

表12(1)は、阪神・淡路大震災関係の救援・復興支援活動の実施状況であるが、何らかの活動を実施したグループは、59.7%で約6割のグループが救援活動を行っている。

図8 救援・復興支援活動について  
無回答 1.3%



② 活動内容

表12(2)は、阪神・淡路大震災関係の活動内容について聞いたものである。（複数回答）

活動した2,304グループの中で最も多い活動内容は、「炊き出し」で45.8%となっている。以下、「友愛訪問」（41.7%）「救援物資提供」（36.7%）「義援金の寄付」（33.0%）「救援物資の仕分け」（28.0%）の順となっている。

③ 震災後の活動開始時期

震災後の活動開始時期は、「震災当日から」が12.8%、「翌日から」が10.9%、「3日後から」が13.2%となっており、3日後までに活動を開始したグループは、合わせると36.9%となっている。震災後1ヶ月までに活動を開始したグループは、合計67.0%となっている。

④ 活動回数

活動回数は、「2～5回」が37.6%で一番多く、続いて「6～10回」の12.3%となっている。「2～5回」、「6～10回」を合わせると49.9%となり、半数のグループが「2～10回」活動していることに

なる。なお、「101回以上」活動しているグループも9.2%ある。

⑤ 救援・復興活動で困ったこと

救援・復興活動で困ったことは、「情報不足」が29.9%で最も多く、続いて「活動者不足」が13.1%、「活動資金不足」が11.5%となっており、特に的確な情報提供の必要性が指摘されている。一方、「特になし」が25.1%もあり、地域のネットワークを活かし、円滑に活動を実施できたグループが4分の1あったことも見逃せない。

⑥ 現在の活動状況

現在の活動状況は、「活動継続中」36.8%、「活動休止中」35.6%、「活動終了」24.3%となっている。「活動休止中」とは、「活動依頼があったら活動する」「活動できることがあったら活動する」という状況であり、震災復興の課題の潜在化・重度化する一方で生活直結型の課題が多いため、在外からの支援が難しくなっていることがうかがえる。

13. 例会（ミーティング）

ミーティングの開催は、毎月1回が3割

表13(1) 開催頻度

区分	回答数	週1回以上	月1回	2ヵ月に1回	3ヵ月に1回	6ヵ月に1回	年1回	その他	例会なし	無回答
グループ数	3,859	259	1,247	306	320	436	339	243	607	102
%	100.0	6.7	32.3	7.9	8.3	11.3	8.8	6.3	15.7	2.7

表13(2) 開催場所

区分	回答数	専用事務所	ボランティアセンター	公民館集会所	集会所以外の公的施設	福祉施設	学校	個人宅	その他	無回答
グループ数	3,722	115	489	1,004	521	534	129	521	389	20
%	100.0	3.1	13.1	27.0	14.0	14.3	3.5	14.0	10.5	0.5

表13(3) 時間帯

区分	回答数	午前	午後	夜	特に決まっていない	無回答
グループ数	3,181	836	1,092	496	757	-
%	100.0	26.3	34.3	15.6	23.8	0.0

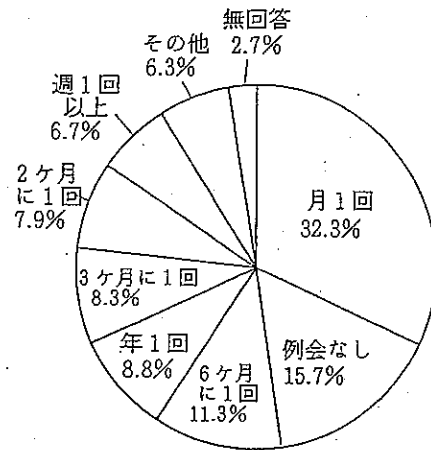
① 開催頻度

表13(1)図9は、グループの例会（活動日以外のミーティング）の開催頻度を示したものである。

「例会を開催しているグループ」は、81.6%となっており、ほとんどのグループが例会（ミーティング）を開催している。

開催回数は、「月1回」が32.3%となっており、3割以上のグループで月1回の例会（ミーティング）が開催されている。

図9 ミーティング開催頻度



② 開催場所

表13(2)は、例会（ミーティング）の場所を示したものである。最もよく利用されているのは、公民館・集会所（27.0%）で、次いで「福祉施設」（14.3%）、「個人宅」（14.0%）、「公民館・集会所以外の公的施設」（14.0%）となっている。

③ 時間帯

表13(3)は、グループの例会が開催される時間帯の状況を示したものである。「午前」が26.3%、「午後」が34.3%、「夜間」が15.6%で「午後」の時間帯に例会を開催するグループが最も多い。なお、「特に決まっていない」グループも23.8%ある。

14. 研修・学習会

研修・学習会の参加は7割、自主企画と参加型が半々

表14(1) 開催回数

区分	回答数	月1回以上	年6回程度	年2～3回	年1回	なし	無回答
グループ数	3,859	543	320	1,286	612	950	148
%	100.0	14.1	8.3	33.3	15.9	24.6	3.8

表14(2) 研修・学習会の方法（複数回答）

区分	回答数	テキスト学習会 読書会	実技・演習	研修会・講座 への参加	見学・視察	その他	無回答
グループ数	4,510	302	879	2,048	984	116	181
%	100.0	6.7	19.5	45.4	21.8	2.6	4.0

① 研修・学習会の開催・参加状況

表14(1)は、グループの研修・学習会の開催・参加状況を示したものである。

この回答は、グループ独自に開催したものとボランティアセンター等が開催したものに参加しているものを合わせたものとなっている。

年1回以上何らかの研修・学習会を開催・参加しているグループは、71.6%である。また、「年2～3回」開催しているグループが33.3%で全体の3分の1を占めている。「月1回以上」開催しているグループは、14.1%となっている。なお、4グループに1グループが「していない」と答えている。

前回の調査と比較すると、年間1～6回開催のグループが57.5%で、前回調査の53.1%、前々回の46.9%と比べると、学習・研修活動の頻度が増加しているのがわかる。

② 研修・学習会の開催方法

表14(2)研修・学習会の開催方法を示したものである。「研修会・講座への参加」が45.4%を占めており、「参加型」が多い。また、「自主開催型」が48.0%であり、内訳は「見学・視察」が21.8%、「実技・演習」が19.5%、「テキスト学習・読書会」(学習会)が6.7%となっている。

前回調査の「講習会・講座への参加」35.0%に対して、今回は45.4%となっているが、このことは、ボランティアセンター等の開催する研修会・講座の開催頻度の増加や研修メニュー・内容が充実してきていることも一因となっている。

15. 機関紙発行

独自機関紙発行グループはまだ少ない。

表15(1) 発行回数

区分	回答数	月1回以上	年6回以上	年3～5回	年2回	年1回	発行なし	無回答
グループ数	3,859	194	79	127	69	98	3,134	158
%	100.0	5.0	2.1	3.3	1.8	2.5	81.2	4.1

表15(2) 発行部数(1回あたり)

区分	回答数	50部未満	50部以上 100部未満	100部以上 500部未満	500部以上 1,000部未満	1,000部以上	無回答
グループ数	567	182	102	142	46	74	21
%	100.0	32.1	18.0	25.0	8.1	13.1	3.7

① 発行回数

表15(1)は、グループの機関紙発行回数を示したものである。

「発行なし」が81.2%となっており、8割以上のグループで発行されていない。

このことは、会員数自体20人以下のグループが大多数であり、グループ用の情報紙発行が大きなニーズになっていないようである。

発行しているグループは、14.6%であり、「月1回以上」が5.0%と一番多く続いて、「年3～5回」が3.3%となっている。

② 発行部数

表15(2)は、機関紙を発行している567グループの発行部数は、「50部未満」が32.1%であり一番多く、続いて「100～500部」が25.0%、次いで「50部～99部」が18.0%となっている。

「1,000部以上」発行しているグループも、13.1%ある。

前回の調査では「1～99部」が51.8%、「100部以上」は46.9%となっていた。これに対し今回は、それぞれ50.1%であり、46.2%となっており、発行部数の変化はない。

16 活動財源

半数以上のグループの年間予算は「10万円」未満

表16(1) 年間予算

区 分	回 答 数	1万円未満	1万円以上 5万円未満	5～10万円 未 満	10～20万円 未 満	20～30万円 未 満	30～40万円 未 満	
今	グループ数	3,859	261	1,184	761	430	197	107
回	%	100.0	6.8	30.7	19.7	11.1	5.1	2.8
前	グループ数	2,991	154	911	440	267	146	90
回	%	100.0	5.1	30.5	14.7	8.9	4.9	3.0
		40～50万円 未 満	50～100万円 未 満	100万円以上	予 算 な し	無 回 答		
		64	159	142	368	186		
		1.7	4.1	3.7	9.5	4.8		
		63	119	96	422	283		
		2.1	4.0	3.2	14.1	9.5		

表16(2) 予算区分

	会費	事業収入	委託費	民間助成金	行政補助金	社協助成金	寄付金	その他	無回答	合計
回答数	62,848	9,515	3,575	36,978	37,740	120,198	9,725	27,083	772	308,434
%	20.4	3.1	1.1	12.0	12.2	39.0	3.1	8.8	0.3	100.0

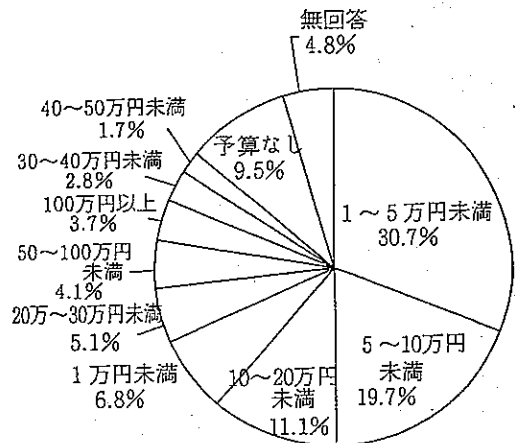
① 年間予算額の状況

表16(1)図10は、グループの年間予算額の状況である。予算を立てているグループは、85.7%となっている。前回の調査では76.4%、前々回の調査では62.8%となっており、年々予算を組み、計画的に活動をおこなっているグループが増加している状況がわかる。

予算規模は、「1万円以上5万円未満」のグループが30.7%を占めており最も多い。次いで「5万円以上10万円未満」のグループが19.7%と多い。これらに「1万円未満」(6.8%)を合わせると、「10万円未満」のグループは、57.2%を占めており、半数以上のグループが年間「10万円未満」の予算で活動している。

一方、50万円以上の予算で活動しているグループは、「50～100万円未満」が4.1%、「100万円以上」が3.7%の合計7.8%。前回は7.2%だったので、大きな変化は見られず、ボランティアグループの活動資金は少額なのが現状である。

図10 年間予算



② 予算区分

表16(2)はグループの予算区分を示している。回答が、予算に占める会費・助成金等の構成比のため、グループ数集計となっていない。数値はグループ毎の予算に占める各項目の比率を合計したものである。

グループ予算に占める「助成金」は、51.0%（社協助成金39.0%、民間助成金12.0%）、「会費」が20.4%、「行政補助金」が12.2%、「寄付金」が3.2%、「事業収入」が3.1%となっている。

グループによっては、財団等の民間助成金を社協が窓口となっているため「社協助成金」と回答しているグループもあると思われるが、いずれにしても、グループ活動予算の半分以上は各種助成金によるものとなっている。

また、「会費」「事業収入」の自主財源は23.5%となっている。

## 17. 会費額

半数以上のグループは定額の会費なし  
会費額は1,000円以下が45.6%

表17(1) 年会費額（1人当たり）

区分	回答数	500円以下	501～ 1,000円	1,001～ 2,000円	2,001～ 3,000円	3,001～ 5,000円	5,001～ 10,000円	10,001円 以上	会費なし	無回答
グループ数	3,859	280	475	323	161	150	135	129	1,970	236
%	100.0	7.3	12.3	8.4	4.2	3.9	3.5	3.3	51.0	6.1

表17(2) 年会費額（会費なし・無回答グループ除く）

区分	回答数	500円以下	501～ 1,000円	1,001～ 2,000円	2,001～ 3,000円	3,001～ 5,000円	5,001～ 10,000円	10,001以上
グループ数	1,653	280	475	323	161	150	135	129
%	100.0	16.9	28.7	19.6	9.7	9.1	8.2	7.8

表17(1)は、会員1人あたりの年会費の状況であるが、「会費なし」が51.0%であり、半数以上のグループで会費徴収をしていない。

表17(2)は、「会費なし・無回答」を除く1,653グループの会費金額毎の構成比を見てみると「501円～1,000円」28.7%が一番多く、続いて「1,001円～2,000円」が19.6%、「500円以下」が16.9%となっている。

前回の調査では、「501円～1,000円」23.7%が一番多く、続いて「1,000円～2,000円」が18.3%、「500円以下」が21.5%となっていた。

前回と比較して、「501円～1,000円」が増加し、「500円以下」が減少している。



18. グループ運営についての問題点

会員の高齢化が一番の問題

表18 グループ運営についての問題点（複数回答）

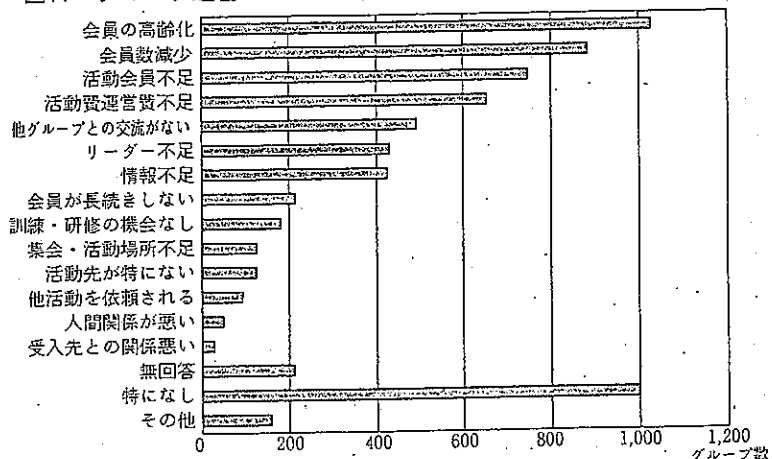
区分	回答数	会員数が少ない	活動費・運営費不足	情報不足	他グループとの交流の機会がない	会員が長続きしない
グループ数	6,886	889	652	425	498	217
%	100.0	12.9	9.5	6.2	7.2	3.2
リーダー不足	429	185	127	95	127	49
%	6.2	2.7	1.8	1.4	1.8	0.7
受け入れ先とうまくいかない	27	750	1,031	165	1,007	213
%	0.4	10.9	15.0	2.4	14.6	3.1

表18、図11は、グループ運営についての問題点を示しているものである。（複数回答）グループの抱える課題は、「会員の高齢化」が15.0%、次いで「会員数の減少」が12.9%、「実際に活動する会員の不足」が10.9%となっており、4割近い回答が会員についての課題となっている。

会員以外の課題では、「活動費・運営費不足」が9.5%、で以下「他グループとの交流の機会がない」（7.2%）、「活動情報不足」（6.2%）など情報に関する課題が続いている。

ボランティアグループの課題は、一般的に「人」「場所」「金」と言われるが、今回の調査結果では、「人」「金」「情報」となっている。このことは、ボランティアセンターが拠点機能を果たし、公共施設等を活用し「場所」の確保は整備されつつあるものの、相変わらず「人」「金」の課題は大きいことがわかる。また、「情報」という要素の浮上は今後のボランティア活動支援の方向を示唆していると言えるのではないだろうか。

図11 グループ運営についての問題点（複数回答可）



## 19. ボランティア組織連絡体との関わり

### ボランティア連絡体・加入グループとも増加

表19(1) 市区町毎の連絡体への加入

区分	回答数	加入している	未加入だが連絡あり	未加入	連絡体し	連絡体知らない	その他	無回答
グループ数	3,859	2,187	192	574	386	313	53	154
%	100.0	56.7	5.0	14.9	10.0	8.1	1.3	4.0

表19(2) 活動分野毎の連絡体への加入

区分	回答数	加入している	未加入だが連絡あり	未加入	連絡体し	連絡体知らない	その他	無回答
グループ数	3,859	1,267	264	840	574	638	42	234
%	100.0	32.8	6.8	21.8	14.9	16.5	1.1	6.1

#### ① ボランティア組連絡体との関係

表19(1)は、グループとボランティア組織連絡体との関係を示したものである。

ボランティア連絡体とは、ボランティアグループのネットワーク体であり、各市町毎・活動分野ごとの連絡体がある。

県内の連絡体は、18市39町で63.3%の市町で設立されている。連絡体は、ボランティアグループ数の増加に伴い、年々増加している状況にある。

ボランティア組織連絡体に参加しているグループは、56.7% (2,187) で前回調査36.9% (1,103) を大きく上回っている。

#### ② 活動分野ごとの連絡体加入状況

活動分野ごとの連絡体加入状況は、表19(2)のとおりとなっている。

「加入している」が、32.8% (1,267) となっている一方で「連絡体知らない」が16.5%となっており、(1)の市町ごとの連絡体の「連絡体知らない」8.1%と比較してやや高率となっている。

活動分野毎の連絡体のあり方や広域ネットワークの難しさを示している。

20. 市区町村協ボランティアセンターとの関係

「登録」「共済加入」「助成金申請」が5割を超える

表20 ボランティアセンターと関わりのある内容（複数回答）

区分	回答数	登録している	需給調整依頼	相談・助言	情報の入手	ボランティア災害共済への加入	研修会へ参加
グループ数	3,859	2,839	523	954	1,173	2,292	1,549
%	-	73.6	13.6	24.7	30.4	59.4	40.1
助成金の申請	会議室の利用	器材・資材の利用	その他	関わりなし	無回答	回答数	
2,020	749	629	48	229	225	13,320	
52.3	19.4	16.3	1.2	5.9	5.8	-	

表20は、回答グループと市郡町村協ボランティアセンターとの関わりのある内容について示したものである。関わりが「ある」が88.3%、「ない」が5.9%となっている。

「ある」	3,405	88.3%
「ない」	229	5.9%
無回答	225	5.8%
合計	3,859	100.0%

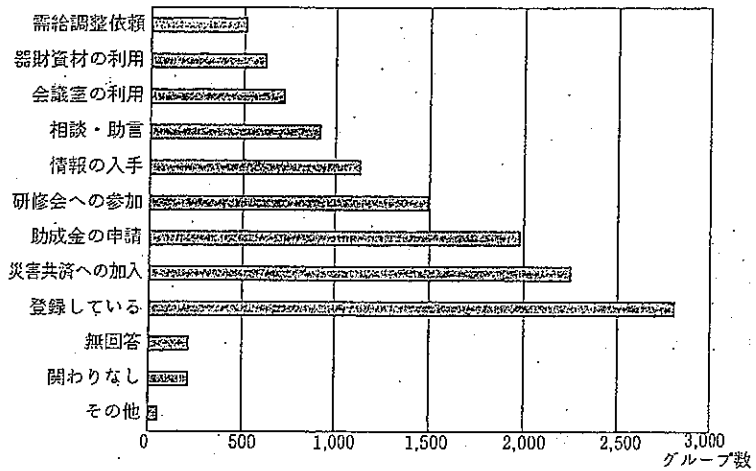
関わりのあるグループ（3,405）のうち、ボランティアセンターと関係している内容は、「登録している」が83.4%（2,839）、「ボランティア災害共済加入」が67.3%（2,292）、「助成金申請」59.3%（2,020）の順になっている。

区分	今回	前回
登録	83.4%	86.6%
共済加入	67.3%	52.5%
助成金申請	59.3%	52.8%
研修会参加	45.5%	43.0%
情報の入手	34.4%	28.3%
相談助言	28.0%	25.5%
会議室利用	22.0%	22.0%
機材・資材の利用	18.5%	17.0%
需給調整依頼	15.4%	15.3%
その他	1.4%	-

前回と比較すると関わりが増加しているものは、「共済加入」が14.8%、「助成金申請」が6.5%、「情報の入手」が6.1%、それぞれ増加している。

一方、「登録」が3.2%減少となり、「研修会参加」と「相談助言」「会議室利用」「機材・資材の利用」「需給調整依頼」は前回とほぼ同様の数字となっている。

図12 市区町社協ボランティアセンターと関わりある内容（グループ数）



## 21. ボランティア災害共済

「ボランティア災害共済」には、8割のグループが加入

表21 ボランティア災害共済加入状況

区分	回答数	会員全員加入	会員一部加入	加入していない	V共済を知らない	無回答
グループ数	3,859	2,721	373	540	62	163
%	100.0	70.5	9.7	14.0	1.6	4.2

表21は、ボランティア災害共済（ボランティア活動保険）への加入状況である。

「会員全員加入」が70.5%、「会員の一部が加入」が9.7%となっている。

「会員の一部が加入」は、実質的に活動している者のみが加入している状況であり、これらを加えると「共済加入」は、80.2%となっている。

前回調査の「全員加入」「一部加入」は、74.8%と比較すると増加している。

一方、「加入していない」が14.0%（540）、「ボランティア災害共済を知らない」が1.6%（62）あり、一層の周知徹底を行い、活動補償に努める必要がある。

## 22. 情報の収集方法

情報源は、「各種広報紙」と「口コミ」

表22 情報の収集方法（複数回答）

区 分	回 答 数	社協広報誌	行政広報誌	連 絡 体 誌	書 籍 ・ 雑 誌	口 コ ミ	メ デ ィ ア	
今 回	グループ数	3,859	2,792	1,549	892	240	1,067	815
	%	—	72.4	40.1	23.1	6.2	27.6	21.1
前 回	グループ数	2,991	2,562		—	787	601	
	%	—	85.7		—	26.3	20.1	
	ポ ス タ ー	チ ラ シ	パソコン通信 ファックス サービス	そ の 他	無 回 答	合 計		
	193	302	0	234	287	8,371		
	5.0	7.8	—	6.0	7.4	—		
	197	250	—	131	203	4,731		
	6.6	8.4	—	4.3	6.8	—		

表22は、ボランティア活動に関する情報をどこから入手しているかを示したものである。（複数回答）

情報は、「社協広報誌」72.4%、「行政広報誌」40.1%、「口コミ」27.6%、「連絡体広報誌」23.1%の順となっている。

ボランティアグループのネットワークを通じた「口コミ」が27.6%と高率を示していることが注目される。

依然として、「広報誌」が大きな情報源となっているが、今回の調査の特徴として「書籍」「メディア」が前回調査結果を上回っている。

このことは、震災等を契機としたボランティア活動への関心の高まりを背景に、様々なメディア（新聞・テレビ・ラジオ等）がボランティア活動について取上げる機会が増えたことを反映している。

## 23. 「法人格」の取得希望、未法人の問題点

法人格取得希望は10.5%

表23(1) 法人格の取得希望

区分	回答数	早期取得希望	いずれ取得	法人格不要	無回答
グループ数	3,859	141	261	3,336	121
%	100.0	3.7	6.8	86.4	3.1

表23(2) 法人格がないために生じている問題（複数回答）

区分	回答数	団体名 契約不可	不動産 登記不可	専業 受託困難	社会的 認知不足	寄付金 集まらない	会員が 集まらない	その他	特になし	無回答
グループ数	639	71	26	42	142	122	72	8	91	65
%	100.0	11.1	4.1	6.6	22.2	19.1	11.3	1.3	14.2	10.1

### ① 法人格の取得希望

表23(1)は、「市民活動促進法案」(NPO法案) 制定の動きに関連して、今回新たに設問したものである。

法人格を「早期に取得希望」のグループは3.7%、「いずれ取得希望」のグループが6.8%でこれらを合わせると法人格取得希望のグループは10.5%であるが、逆に「法人格を不要」とするグループは86.4%である。

このことは、ボランティアグループの多くが、会員20人以下の小規模で、活動範囲や活動内容からみて、現状での法人格取得のニーズは少ないことが主な理由である。

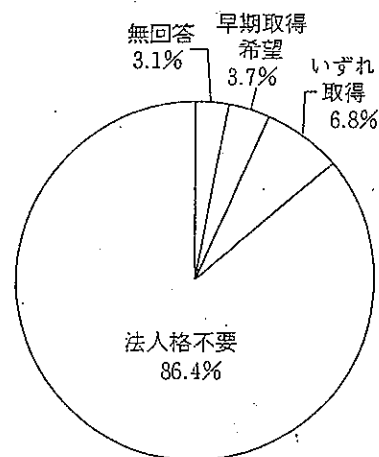
う。また、調査時点では「市民活動促進法」の内容がまだ定かでなく、この結果だけで判断は出来ないものと思われる。

### ② 法人格がないために生じている問題

表23(2)は、法人格の取得希望のある402グループが回答した「法人格がないために生じている問題」(複数回答) である。

下記のように、「社会的認知が受けにくい。」(22.2%)、「寄付金・助成金を受けにくい。」(19.1%)、「会費が集まりにくい。」(11.3%)、「団体名では、契約(賃貸・預金)ができない。」(11.1%)が上位を占めている。

図13 法人取得の意志



問 題 点	構 成 比
社会的認知が受けにくい。	22.2%
寄付金・助成金を受けにくい。	19.1%
会員が集まりにくい。	11.3%
団体名では、契約（賃貸・預金）ができない。	11.1%
事業受託がしにくい	6.6%
団体名では、不動産の登記ができない。	4.1%
その他	1.3%
特になし	14.2%
無回答	10.1%

#### 24. ボランティア活動促進方策

促進するための手立ては、「情報提供の強化」がトップ

表24 ボランティア活動を促進するための方策（複数回答）

区 分	回 答 数	事故補償制度 の 充 実	情 報 提 供 の 強 化	コーディネート 体制の充実	ボランティア休 暇制度の促進	集会場所など の 整 備
グループ数	8,506	1,330	1,643	872	404	449
%	100.0	15.6	19.3	10.3	4.7	5.3
		社会的評価 の 確 立	学 習 機 会 の 充 実	法人格取得や 税 制 優 遇	そ の 他	無 回 答
	275	1,419	1,398	0	99	617
	3.2	16.7	16.4	-	1.2	7.3

表24は、ボランティア活動を促進するためにどのような手立てが必要かを聞いたものである。

各グループがボランティア活動を促進するために必要だと考えていることは、「情報提供の強化」（19.3%）、「助成金制度の充実」（16.7%）、「学習機会の充実」（16.4%）、「事故補償制度の充実」（15.6%）、「コーディネート体制の充実」（10.3%）の順となっている。

これらの回答は、ボランティアセンターや「全県的ボランティア活動支援センター」（仮称）の機能充実・強化や行政の支援方策として求められていることが多く、推進機関への注文として受けとめることが必要である。

25. 市区町社協ボランティアセンターに望むこと（複数回答）

キーワードは、  
「情報」「助成」「学習」「交流」「パイプ役（連絡調整）」

表25 市区町社協ボランティアセンターに望む事（複数回答）

区分	回答数	情報提供	交流の場提供	学習機会の提供	調査・研究	活動費助成
グループ数	3,859	2,081	1,143	1,303	167	1,402
%	-	53.9	29.6	33.8	4.3	36.3
小地域ボランティアセンター設置	584	福祉教育の充実	ボランティア災害共済内容充実	行政とのパイプ役	活動場所提供	事務所の提供
	15.1	718	523	789	561	293
		18.6	13.6	20.4	14.5	7.6
貸し出し器材の充実	455	その他	無回答	合計		
	11.8	92	534	10,645		
		2.4	13.8	-		

表25は、市区町社協ボランティアセンターに望むことを示している。

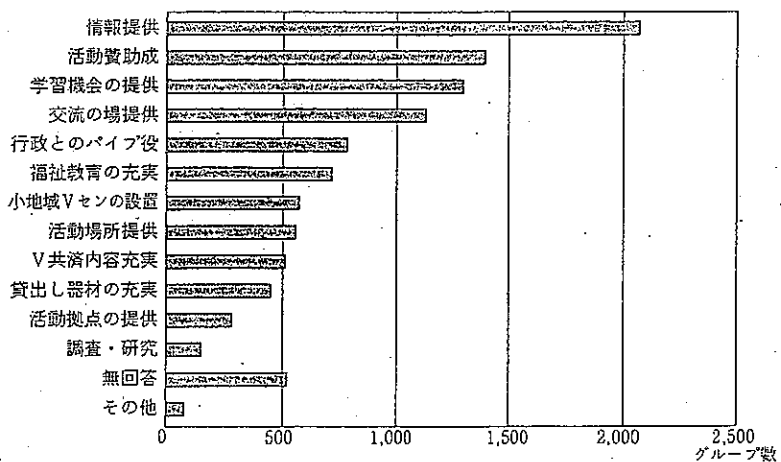
要望のベスト5では、「情報の提供」(53.9%)、「活動費の助成」(36.3%)、「学習・研修の機会の提供」(33.8%)、「交流の場の提供」(29.6%)、「行政とのパイプ役」(20.4%)となっている。

20の「市区町社協ボランティアセンターと関わりのある内容」と比較してみると「登録」(83.4%)「共済加入」(67.3%)「助成金申請」(59.3%)「研修会参加」(45.5%)「情報の入手」(34.4%)がベスト5となっており、相関が読み取れる。

また、ボランティア活動を振興するうえで重要な要素となる「福祉教育の充実」が、18.6%となっている。児童・生徒の福祉教育の充実や、地域社会でのボランティア啓発の取組みの強化で、ボランティア活動への理解と活動者層の拡大が望まれていることがわかる。

「小地域でのボランティアセンターの設置」についても15.1%となっており、より身近なところで

図14 市区町社協Vセンに望むこと（複数回答可）





気軽に参加できる条件づくりについての関心も高い。

## 26. 「ボランティア活動支援センター」(仮称)への期待

「情報」「人材育成」「学習」「交流の場」「財政支援」を期待

表26 「ボランティア活動支援センター」(仮称)への期待(複数回答)

区分	回答数	情報提供	交流の場提供	学習・研修の機会	人材育成	調査研究
グループ数	3,859	2,129	1,232	1,482	1,495	341
%	-	55.2	31.9	38.4	38.7	8.8
	資金確保支援	その他	特に期待しない	無回答	合計	
	1,099	65	251	598	8,692	
	28.5	1.7	6.5	15.5	-	

表26は、「ボランティア活動支援センター」(仮称)についての期待(複数回答)についての回答である。

ボランティア活動支援センターに寄せられる期待のベスト5は「情報の提供」(55.2%)、「人材の育成」(38.7%)、「学習・研修の機会の提供」(38.4%)、「交流の場の提供」(31.9%)、「資金確保支援」(28.5%)、となっている。

「ボランティア活動支援センター」(仮称)は、広域のボランティアセンターであるため、具体的なイメージが湧きにくい点もあるようである。

注:「ボランティア活動支援センター」(仮称)は、兵庫県が様々な分野のボランティア活動を総合的に支援する拠点として、整備を推進しているものです。

## フリーアンサーのまとめ (ボランティア活動についての要望など)

### 財 政

- ・ボランティア活動費の助成。
- ・財源の確保。
- ・活動費の援助。
- ・年度途中からの発足で補助金がもらえなかったため、活動がやりにくい面があった。
- ・点字プリンターなど高額機器の購入に補助金を出して欲しい。
- ・ボランティアセンターにFAXの設置を。
- ・電気料金を免除して欲しい。

### 助 成 金

- ・助成金申請等の書類の簡素化を望む。
- ・助成金の用途は自由にすべきである。
- ・助成金について要項の見直しをしてほしい。特に、グループの構成人数、活動実績を合わせみて構成人数5名以下のグループも助成対象となるようにしてほしい。
- ・参加者の人数がかなり多いのだが、少人数のグループと補助金が同じなのはどうか。
- ・ボランティア活動助成金の引き上げ。
- ・ボランティア活動中の食事代にも助成金を。
- ・助成金制度の充実（講習会、研修会等の受講費についても）。
- ・登録していないボランティアグループへの助成。
- ・心のケア（「いじめ」「登校拒否」「摂食障害」等）を助成の対象から外さないでほしい。（公的相談機関は数が限られ、私的援助機関はかなりの高負担となるので）
- ・各種助成金の用途チェックが是非必要なのではないか。

### 研修会・講座

- ・ヘルパー等の介護の養成講座を開催してほしい。
- ・ボランティア講習会で、参加出来なかった事があった。この点の改善を願う。
- ・講演会等の行事を少なくしてほしい。
- ・講師派遣についての情報を流してほしい。
- ・ボランティア受入側とこれからボランティアを必要とする方への研修をしてほしい。
- ・グループ組織後も、トレーニングできる場を作ってほしい。

- ・テクニックだけでなく、ボランティアの本質を問いかけるセミナーを受講できるようなシステムをつくってほしい。
- ・福祉施設の見学、体験実習を希望。
- ・ボランティアを受ける側にも、理解が必要。
- ・ボランティア会員を増やしたいので講座の開催、募集をしてほしい。
- ・企業のボランティアへの関心を高める講座を。
- ・地域住民へのボランティア活動の普及、啓発。
- ・行政や地域の住民にボランティア活動についてしっかり理解してほしい。
- ・「ボランティアグループに何が必要か」について行政との話し合いの場の設定。
- ・ボランティア活動の大切さを知ってもらうための教育の場。
- ・子供の頃からのボランティア精神を養って頂いて、出来るだけ早く教育の場から勉強して、活動頂きたいと思います。
- ・研修会、学習会のための講師派遣。
- ・共生の中で、男性のボランティアへの呼びかけを望む。
- ・人材の育成、確保（各々に専門知識のある人の育成）。
- ・地域社会への福祉啓発。
- ・朗読活動に必要な研修のための講師を呼んで欲しい。
- ・研修の日程を一定にしないでほしい。
- ・ボランティアを一つの大きな組織として、その中でリーダーを育成したらどうか。
- ・レクリエーション（老人施設、障害児）向けの実践講座の開講。（土日・祝日）

#### ボランティアグループの運営

- ・男性の参加を希望します。
- ・活動仲間の継続工夫。
- ・会員の増強。
- ・大人数グループと小人数グループで助成金額が違うことで問題が起り易い。
- ・自主活動の他にも、活動の場所を与えて欲しい。例えば、福祉施設の行事の手伝いとか。
- ・福祉施設でのボランティア活動に参加しているが、高齢化によりボランティア参加者が少なくなり、一方入居者は過大になった。一人でも一緒に参加してほしいので、協力をお願いします。
- ・年間計画の立案が出来るような方法を考えたい。
- ・会員の募集を年1回してほしい。

#### 活動拠点

- ・若い方々がボランティアで活動できる場所の提供。

- ・地域での活動場所、拠点（福祉センター）の建設を早くしてほしい。
- ・福祉センターの有効利用を。（子ども・幼児、お年寄りの交流をはかる場又は障害を持った人達との交流）
- ・平日の夜、休日にも自由に活動できるようにしてほしい。
- ・集会場、会議場等が不足している。
- ・地域福祉センターを地域の中心部に設置してほしい。（現在は、はずれにあり利用しにくいので）
- ・ボランティアグループが共同で使用できる部屋とコピー機がほしい。
- ・活動支援センターを設置して拠点整備をはかり、全県的に広がるボランティア活動をバックアップしていただきたい。
- ・重油の流出の活動でもあるように人身の事故補償制度の確立が必要である。
- ・高齢化が進み給食サービスを受ける人が増えるなか、調理室が非常に狭く不便である。
- ・給食センター（調理室）の設置。
- ・ボランティア団体専用の録音室がほしい。
- ・ボランティアグループ独自が使用できる部屋。
- ・コーラスボランティアへの活動場所の提供。
- ・情報提供と交流の拠点となる施設を小地域に設置して欲しい。
- ・休日、夜間の施設の利用。
- ・日、祭日にも公民館を利用したい。
- ・宿泊施設をもっと安くして欲しい。
- ・事務局の提供、人の配置（町内の公民館や空き教室の利用はどうか）。
- ・広い調理室の設置と食生活改善としての場の提供。
- ・備品倉庫、ロッカールームの充実を。
- ・コミュニティーセンター、ボランティアセンター、給食センター等の施設を与えてほしい。
- ・安価で団体（特に子ども）の利用できる施設やシーズン中（夏休み等）にも多く使えるような施設を増やしてほしい。
- ・小地域ボランティアセンターの設置。
- ・ボランティア活動支援センターの早期設置。
- ・ボランティア活動に必要な材料等の保管場所。
- ・全県的ボランティアセンターではなく地区ごとにもっと参加しやすいセンターを作って欲しい。
- ・小集団（3～5人）でも公民館等の集会室を貸りやすくしてほしい。

#### 福祉教育

- ・福祉教育の充実。
- ・ボランティアの心を小学生から教育してほしい。

- ・幼児に関するボランティア活動の充実を。(場の提供、若い母親・父親の研修の機会、活動に対する予算の増加を)。
- ・小学生のボランティア活動、福祉活動の手引書等が欲しい。
- ・学校と関係機関を社協が見つないでくれているが、児童が動くには時間が限られ、安全面も心配。
- ・教育公務員の場合、児童の教育に携わっている関係上、校外でのボランティア活動はなかなか出来ない。
- ・青少年の活動についてもっと理解をし、助成支援の手をさらに拡大、充実させる一方で、活動の方法等、具体的な実践については口をはさんでほしくない。
- ・学校教育との弊害(ボランティア活動等を学校が休みの第2、4土曜日、日曜日に計画してもクラブ活動、行事等で中学生の参加はほとんど難しい状況にある)をなくしてほしい。

## 情 報

- ・社協だよりだけではわかりにくい。
- ・ボランティア情報誌を送ってほしい。
- ・福井県、石川県等が重油で困っている時等、情報を確実に入手し各ボランティアグループに流してほしい。
- ・ニーズと提供の情報整理。そして、いつも答えられる体制。
- ・視聴覚障害者情報提供施設。
- ・ボランティア情報を1ヶ所に集めてほしい。
- ・ボランティア資金を収支ともオープンにしてほしい。
- ・在宅ボランティアで、独居老人の方の様子等の情報が得たい。
- ・マルチメディアを有効利用し、そのための機器の提供、学習を進め、情報を一本化してほしい。
- ・横の交流の学習機会、そして情報提供。
- ・一般住民への周知を図る工夫。
- ・福祉施設へのボランティアを広げるための情報がほしい。
- ・関連のある団体への情報提供の強化。
- ・ボランティア情報紙の発行(地域密着)。
- ・各世代、職業別のボランティア活動情報の提供。
- ・情報の氾濫(必要な人への確に)。
- ・福祉ボランティアのみでなく、「人づくり、生涯教育」に関わるボランティア等もあることをPRする必要がある。
- ・些細な情報でも知りたい。個人的にでも活動出来る情報を知りたい。
- ・なかなか自分たちの情報源からだけでは、どこにどういうボランティアが必要なかわからない。職業安定所のように掲示板があればわかりやすい。

- ・ボランティア利用者の掘り起こし。ニーズの把握が難しい。
- ・近隣のボランティアグループの活動、参加状況等の情報を知りたい。
- ・ボランティアを必要とする情報も流してほしいと願う。そうすることによって活動をする幅がぐんと広がっていくと思う。
- ・誰にでも出来るボランティアの案内。

#### ネットワーク

- ・福祉、医療、保健の公的・専門的な分野と自治会やボランティア等市民とのネットワークの必要性。
- ・市内又は地区内の同種（老人昼食会）のボランティアグループ間での交流、学習、研修等の場が欲しい。
- ・同年令にかたよりがちなボランティアグループから異年令によるボランティアグループへと輪をひろげたい。
- ・県内のグループ交流の斡旋。
- ・他市町との交流会。
- ・ボランティア間の交流、情報交換。
- ・学校単位でボランティアをしている所の情報提供と交流をしたい。
- ・県内だけでなく、他府県などの情報やつながりをもってほしい。どこで何がおこっても情報が入り協力ができるように。
- ・ボランティアの人々が提供出来る内容（時間、労力、技術、経験、知識）は全て違うので、それらを効果的に提供するためのネットワークが必要。又、未熟なグループを育てているグループも紹介してほしい。
- ・運転ボランティアグループの県内連絡協議会の設立。
- ・阪神・淡路大震災の教訓から、今回の重油事故のボランティアにも多くの参加希望の声がありました。緊急時の対応が出来るネットワークづくりを。
- ・在宅福祉活動の養成、そして在宅福祉グループ間のネットワークづくりの強化を。

#### 環境整備（機材の充実）

- ・使用する楽器等を一定な所に置き、貸し出す。
- ・録音機器や高速プリンターの充実。
- ・在庫図書の活用のを与えてほしい。
- ・貸し出し機材の充実。
- ・点訳した物を図書室へ置くだけでなく、機会ある度に必要としている人達へ貸出したり紹介をしていってほしい。

### 活動補償

- ・独居老人の方々への通院、買い物等のために活動する場合の補償（保険）等への考慮。
- ・ボランティア災害共済への強制加入。（センターで負担して欲しい）
- ・ボランティア保険の充実。
- ・ボランティアの事故補償をお願いしたい。
- ・災害共済制度の充実。（登録した時に加入、保険料負担、手続き等が二重手間）
- ・ボランティア活動中にトラブルが発生したときなど、トラブル処理のエキスパートがいる「かけこみ寺」的な所を置いてほしい。
- ・ボランティア保険の掛金負担。

### 行政・推進機関等への要望

- ・県職員にボランティア活動の休暇制度が出来たので、県職員は原則として消化する。
- ・福祉行政に従事する職員が休日を利用したボランティア活動を率先して行ってはどうか。
- ・現時点での市、県、国それぞれの震災対策、被災支援策のすべての一覧を示してほしい。
- ・公共（学校、養護学校）的なものを教育外に使用出来るように（備品も）。
- ・担当職員が変わった時、すみやかにそのむねを伝えてほしい。
- ・行政とボランティアとの懇談会。
- ・町職員は町行事に各課問わず参加し、町民と共に行動してほしい。
- ・行政関係の職員のボランティア活動参加をのぞむ。
- ・サークルとしては労力の提供は惜しまないつもりでも、町からの呼び掛けがないと活動しようと思える人が集まらないので、人材確保のためにもどんどん宣伝してほしい。
- ・災害時等における活動、スムーズな支援を望む。
- ・行政の対応は、規則とかではなく人道的に柔軟な対応を。
- ・ボランティアに関する行政担当者は、ボランティア活動に熱意のある人材をとってほしい。
- ・自分から遠慮せずにボランティアセンターが利用できるように、行政からも勧めてほしい。
- ・ボランティア休暇制度の促進（企業に対する対策も）
- ・活動に対し行政の協力が少ない。
- ・交通手段がないと行きにくい現状があるので、専用のバス等を利用してはどうか。
- ・ボランティアがしていること（例えば手話通訳者の養成、研修または障害者が住みやすい街づくり）に委託費を出せないか。
- ・行政はボランティアから学ぶ姿勢をもって欲しい。
- ・行政の役割をボランティアに求めないでほしい。
- ・行政は各ボランティアの内容、活動を知った上で助成金を出すべきではないか、又、助成金が下りるのに時間がかかりすぎではないか。

- ・行政と民間の話し合いの場を。(行政は市民の希望・意見をもっと聞くべきだ)
- ・行政の優しさが感じられない。
- ・市民生活の中に身を置いて福祉を見、共に支え合うという視点への転換を切望する。
- ・各ボランティアの特色を生かすために、行政からの一元的な管理にはしないでほしい。
- ・行政職員がボランティア講座に参加すべきだ。
- ・市民の企画するイベントや行事に行政側からも参加して欲しい。
- ・ボランティアの増加もいいが、行政がもっと専門職をふやせばいい。
- ・市町村議員、公務員の月1回程度のボランティア活動参加によるふれあい。
- ・行政の方は、ボランティア活動の目的、必要性などをもっと理解してほしい。
- ・行政主催の行事にはすべて手話通訳をつけてほしい(そのための予算を組んで欲しい)
- ・ボランティアを受ける立場の声(要望)の明確な伝達。そのための専門の調査機関が必要。
- ・登録者の活動の場の開拓を。
- ・行政のための雑用を少なくしてほしい。
- ・ボランティア活動を理解していない行政マンが多い。(ボランティアを「ただで使える労働力」と思っているのではないか)
- ・行政はボランティア=無料という考え方を改めて欲しい。
- ・行政はボランティアに対する評価をきちんとしてほしい。
- ・トップダウンではなく、ボトムアップのグループを育てる環境、自発的な活動を援助する場を作ってもらいたい。
- ・ボランティアの方々の慰労。
- ・役場職員の「ボランティア」に対する意識の向上。(依頼、要請して後は知らん顔というのは、何の見返りも期待してないが心さびしいものだ)
- ・弱視の人にも郵送料の優遇処置をしてほしい。(拡大プリントは送料が有料であり、紙数が多く、定形外であることから送料がかかるので)
- ・ボランティアに頼ることなく行政がやるべき事はやるべき。
- ・仮設住宅の方々が早く落ち着く住宅に移れる様にして頂きたい。
- ・行政はお金の使い方をもっと是正してほしい。
- ・震災被災者への援助と心のケア
- ・仮設住宅以外の一人暮らしの人にもボランティア活動、訪問調査を願いたい。
- ・各地域福祉センターでの給食サービス活動助成で各単位クラブに対する助成を切望する。
- ・行政の手話通訳士の設置又は、窓口到手話のできる人の配置を。
- ・テープ代等も行政が補助してほしい(聴覚障害者の方のための町広報等の録音をしているので)
- ・行政担当者がボランティアに積極的であるか否かによって、グループへの支援が違ってこないようにしてほしい。(前年度OKだったことが、今年度、担当が変わるとNOにならないように)



## 社協ボランティアセンターへの要望について

(コーディネート含む)

- ・「こんな仕事（作業）ができる方」と具体的に提示して欲しい。
- ・ボランティアセンターの機構がよくわからない。
- ・ボランティアセンターへ集まり易い交通方法の配慮（送迎バス等）
- ・他市町へ訪問する時、社協の車を出して頂きたい。
- ・ボランティア活動の足の確保。
- ・施設訪問等の足の確保。
- ・現在、町内で登録されているボランティアグループはいくつあるのか、又活動内容を教えてほしい。
- ・社協の事務所には気楽に出入りし、いろいろな雑談ができるように垣根をとりはらって欲しい。
- ・ボランティアセンターの掲示板設置。
- ・ボランティアコーディネートの充実。
- ・ボランティアセンター専従者の配置。
- ・社協が情報をより多く提供し、行政とのコーディネートをして頑張ってもらえることを望みます。
- ・高齢化により活動が困難なので、若い人の仲間づくりの指導。
- ・交流の場の確保。
- ・学生（小、中、高）達のボランティア活動ができやすいようにボランティアセンターでの援助を望む。
- ・「ボランティアする側」と「して欲しい側」とのパイプ役。
- ・福祉ボランティア中心なので、教育ボランティア、地域ボランティア等多方面のボランティアを対象としたセンターにすべきではないか。
- ・社協ボランティアセンターにおいて福祉的ボランティア団体以外も登録を認めて欲しい。
- ・独立したボランティアセンターにすべき。
- ・ボランティアを増やす工夫を。
- ・ボランティア手帳の全員配布。
- ・ボランティアセンターを窓口として活動依頼をまとめてほしい。
- ・個人としてできる活動内容と、団体としてできる活動内容の紹介を。
- ・ボランティア活動がしやすくなるためにも、行政とのつながりを良くしてほしい。
- ・コーディネーターは地域のニーズとボランティアの活動の実状を把握してほしい。
- ・社協ボランティアセンターは閉鎖的な部分があり、参加しにくいのもっとオープンになってほしい。
- ・自分の意志で活動しているグループ（又は個人）を婦人会、いずみ会、その他組織力を持つグループと一緒にしないで。
- ・講習会、研修会等の開催が平日に多く、参加しにくい。そこで、休日（土、日、祝日等）の使い方

の工夫が欲しい。

- ・ボランティアセンターでの優秀なコーディネーターが決定的に不足している。
- ・余暇を利用してできるボランティアであるために、ボランティアの核となる市町のセンターの充実を。
- ・ボランティア養成講座修了者を、福祉施設の介助グループとして育成してほしい。
- ・退職者（特に男性）のボランティア活動への参加促進を図ってはどうか。

#### その他

- ・ボランティア活動に当り身分証明書を作成してもらいたい。
- ・男性ボランティア会員の養成。
- ・芸術・文化への支援と、関心を持ち人材育成のための資金の提供。
- ・気軽に入れるボランティア活動（足を準備するとボランティアをしてもらえる人も増える）。
- ・ボランティア預金（ボランティアを続けた証明になるもの）を実施してはどうか。
- ・ボランティア表彰制度を（一定の期間ボランティアを続けた者（個人）にも表彰を）
- ・表彰制度による社会的評価の確立。
- ・ボランティア10年以上、80才以上のボランティアの表彰をしてほしい。
- ・老人に対する活動が多いように思う。
- ・幼児期から少年少女期に対して『心のケア』のボランティア活動をお願いしたい。
- ・ボランティアの標識又は、腕章を付けて一般の人にもわやすいうようにしてほしい。
- ・ボランティアを各県に派遣して震災のお礼に向かわせたのはいいが、それに多くの費用をかけているのは疑問。（他に方法はあるはず）
- ・表彰制度はナンセンス。賞状と粗品（額、飾り物等）を頂いても困るだけである。また、表彰式の会場等に莫大なお金をかけすぎ。
- ・ボランティアの位置づけをはっきりさせてほしい。
- ・有償ボランティアは結構だが助成金を充実させ、地域活動でのボランティアへも支援を願いたい。
- ・無償ボランティアから有償ボランティアへの切り替え。
- ・日本赤十字との連携した活動をしたい。
- ・学校等での単位として、ボランティア活動を認めて欲しい。
- ・手話クラブ等での指導者を希望。
- ・介護者の健康促進の場の提供。
- ・無料で行う定期的な健康講座の場の提供。
- ・障害児（者）の介護や、一時預かりをしてくれるレスパイトサービスの場の設置。
- ・障害者の自立を援助するグループホームの実現へ向けた支援。

- ・要約筆記の登録派遣事業の実施。
- ・ボランティア団体組織の法人化の確立。
- ・市、郡部、行政区の違いでボランティア活動に対する意識の高低がありすぎるのではないか。
- ・海外姉妹都市を作ってほしい。
- ・ボランティアという言葉を強調しすぎ、『市民助け合い活動』位にしたらどうか。
- ・組織力を持たないボランティアグループの意見が反映出来るようバックアップを願う。
- ・緊急事態（行事等中止など）の場合の連絡の徹底。
- ・職場での理解不足。
- ・子供のいる主婦ボランティアが利用できるベビーシッター制度、一時預かり制度があればいい。
- ・ボランティア休暇制度の充実。
- ・ボランティア活動に参加する人の体力に合った作業を。
- ・会員の健康チェックの実施を。
- ・市内の公民館エリア単位でのボランティアグループの発足。
- ・本来企業にしてもらうことまでボランティアに頼っている。（例えば、看護婦をたくさん増やし作業を軽くする等）
- ・高齢化に向けた地域ボランティアが必要。
- ・ボランティア側でなく、視覚障害者側に何らかのテープ発送許可書証を発行して、無料でテープを送ることが出来る方法を考えてほしい。

(資 料)

- (1) 「ボランティア活動動向調査」実施要領
- (2) 「ボランティア活動動向調査」協力のお願ひ・調査票

# 「ボランティア活動動向調査」実施要領

兵庫県社会福祉協議会

ボランティアセンター

## 1 調査の趣旨

阪神・淡路大震災ではボランティアが活躍し、ボランティア活動への関心が高まっています。

震災から2年を迎え、ボランティア活動の内容、活動者数、意識等に大きな変化が生じていることが予想されます。

また、超高齢社会に向け、各地で共に助け合う「福祉のまちづくり」がすすめられています。

本調査は、こうした状況の中、ボランティア活動を行っているグループ等の協力を得て、その活動の実態を把握し、今後のボランティア活動の促進を図るために実施するものです。(※本調査は、4年に1回実施しております。)

## 2 実施主体

兵庫県社会福祉協議会（兵庫県からの委託事業）

## 3 実施協力

県内市区郡町社会福祉協議会ボランティアセンター

兵庫県ボランティア協会

## 4 調査対象

調査の対象は、県内における福祉・教育・生活・文化・保健・衛生・医療・まちづくりなどの各分野において、継続的にボランティア活動を行っているグループ等を対象にします。

(1) 県内市区郡町社協ボランティアセンター登録・把握グループ等

(2) 県内市区郡町ボランティア連絡体加入グループ

(3) 分野別ボランティア連絡体加入グループ

(4) ボランティア活動推進機関・団体の登録・把握グループ（公民館、文化会館、施設、病院、生協、学校等）

(5) 行政機関で把握しているボランティアグループ（福祉・保健環境・労働・生活文化・教育委員会関係等）

(6) 企業、労働組合内のボランティアグループ

(7) NPO・NGO

(8) その他

## 5 調査期間及び時点

期間は平成9年1月10日から2月5日までとします。

時点は、平成9年1月1日現在とします。

## 6 調査方法

### (1) 人数の把握

市郡町社会福祉協議会でボランティアの数を把握し、兵庫県社会福祉協議会でとりまとめます。

### (2) 調査の実施

① 市郡町のボランティアグループ等については、市郡町社協ボランティアセンターに、調査票の配布と回収を依頼する方法により行います。

② 県段階のボランティアグループ等については、兵庫県社会福祉協議会が直接依頼し、調査票の配布と回収を行います。

## 7 調査内容

グループ名、代表者名、連絡先、発足年、活動先、活動内容、グループ員の構成、例会等活動の拠点、学習活動、活動経費、活動上の問題点、ボランティア活動への要望、震災の後のボランティア活動の動向など、別紙「調査票」により行います。

## 8 調査日程

調査項目の検討・決定	11月
調査票の印刷等諸準備	12月上旬
依頼書、調査票の発送	12月中旬
調査の実施、回収期間	1月～2月上旬
集計及び第一次分析	2月中旬
第二次分析及び調査報告書の作成	3月

## 9 調査票集計

(1) 兵庫県社会福祉協議会に集約された調査票は、全数集計し分析を行います。また、フリーアンサー部分の集計・分析についても行います。

(2) 調査の結果は、広報等を通じて情報の提供を行うと共に、今後の活動に反映されるよう配慮していきます。

## 「ボランティア活動動向調査」協力をお願い

阪神・淡路大震災ではボランティアが活躍し、ボランティア活動への関心が高まっています。

震災から2年を迎え、ボランティア活動の内容、活動者数、意識等に大きな変化が生じていることが予想されます。

また、超高齢社会に向け、各地で共に助け合う「福祉のまちづくり」がすすめられています。

本調査は、こうした状況の中、ボランティア活動を行っているグループ等の協力を得て、その活動の実態を把握し、今後のボランティア活動の促進を図るために実施するものです。(※本調査は、4年に1回実施しております。)

調査実施主体 兵庫県社会福祉協議会

調査協力 市区郡町社会福祉協議会

### 記

#### 1. 調査期間

平成9年1月10日～2月5日の間で実施いたします。

#### 2. 調査票の送付期限及び送付先

調査票は、調査を依頼しました市郡町社会福祉協議会ボランティアセンターへ、平成9年2月5日(水)までに、送付下さるようお願いします。

#### 3. 調査票の記入

(1) 調査の時点は、平成9年1月1日現在でお願いします。

(2) 調査票は、なるべくグループの代表者をご記入下さい。

(3) この調査対象のボランティアグループとは、過去1年間(平成8年1月1日～平成8年12月31日)に1回以上、ボランティア活動を実践されたグループをいいます。

また、調査書の記入に際しては上記の期間の活動実績を記入して下さい。

(4) 調査票の記入に当たっては、次の点に留意願います。

イ. 回答のところに記入欄があるときは、その欄に記入して下さい。

ロ. 回答のところに番号があるときは、その該当番号を○で囲んで下さい。誤って○をいれたときは、その○の上に×をつけて訂正し、改めて該当番号を○で囲んで下さい。

# 調 査 票

※ (1)

--	--	--

以下の間にご記入、また該当番号を○で囲んでください。  
 指定以外は1つだけ○をつけてください。  
 ※印の所は記入しないでください。

グループ名					
代表者名		住所	〒		電話
連絡先		住所	〒		電話
種 別	1. Vグループ   2. 老人会   3. 婦人会   4. 子ども会   5. 自治会   6. 5.以外の地域団体 7. 生協、農協   8. 企業   9. 労働組合   10. 学校   11. その他 ( )				

※連絡先の欄は、本調査の問い合わせ先が代表者以外の場合にのみお書き下さい。

問1. いつ発足しましたか。

(5)

01	～昭和29年
02	昭和30年～昭和34年
03	昭和35年～昭和39年
04	昭和40年～昭和44年
05	昭和45年～昭和49年
06	昭和50年～昭和54年
07	昭和55年～昭和59年
08	昭和60年～平成元年
09	平成2年～平成6年
10	平成7年～（震災に関係なく）
11	平成7年～（震災を契機として）

(3) 会員の職業

(88)

高校生以下		人
学 生		人
会 社 員		人
公 務 員		人
自 営 業		人
主 婦		人
定年退職者		人
そ の 他		人
合 計		人

(A)と同じ

問2. 会員についておたずねします。

(1) 登録会員数

会員総数		人 (A)
------	--	-------

※ (7)

1	2	3	4	5
6	7	8	9	

問3. 会の運営についておたずねします。

(1) 会則・規約はありますか。

(133)

1	ある
2	ない

(2) 事業計画などは、どのように決めていますか。

(134)

1	総会、理事会などで決める
2	会員同士が随時協議して決める
3	複数の幹部が随時協議して決める
4	リーダーが決める
5	その他 ( )

(2) 性別及び年齢別

(8)

年 齢	男 性	女 性
20歳未満	人	人
20 歳 代	人	人
30 歳 代	人	人
40 歳 代	人	人
50 歳 代	人	人
60 歳 代	人	人
70歳以上	人	人
合 計	人+	人=

(A)と同じ



問4. 事務局についておたずねします。

(1) 事務局スタッフ（職員）はいますか。

(135)

1	事務局スタッフがいる（ ____人）
2	事務局スタッフがいらない ↳(2X3)には答えしないで下さい

(2) 事務局スタッフがいる場合の処遇について伺います。

(136)

1	有給
2	無給
3	交通費実費のみ支給
4	その他（ ____ ）

(3) 事務局スタッフがいる場合の勤務形態について伺います。

(137)

1	常勤（週5日以上）
2	非常勤（週1日～4日）
3	不定期
4	その他（ ____ ）

(4) 専用の事務所の所在地（連絡先）について伺います。

(138)

1	専用の事務所（室）を設け、事務局を置いている
2	公共施設、ボランティアセンター、福祉施設などに事務局を置いている
3	会員の個人宅または勤務先に事務局を置いている
4	その他（ ____ ）

問5. 主な活動エリアについておたずねします。

(139)

1	同一市区町内
2	複数の市町の区域内（郡域など）
3	県内全域
4	複数の都道府県
5	国内全域
6	海外

問6. 団体の活動分野についておたずねします。

あなたの団体の主な活動について、あてはまるものを1つだけ選んで下さい。

(140)

01	福祉
02	まちづくり
03	教育
04	スポーツ振興
05	環境保全
06	文化・伝承
07	芸術
08	医療
09	健康増進
10	交通安全
11	動物保護
12	レクリエーション
13	国際協力・交流
14	人権擁護
15	野外活動
16	災害・震災復興支援
17	その他（ ____ ）

問7. 活動内容についておたずねします。

（あてはまるものすべてあげてください。）

(1) 教養・趣味の指導

(142)

1	生花
2	書道・絵画
3	手芸
4	舞踊
5	音楽
6	陶芸
7	園芸・盆栽
8	ペーパーフラワー・工作クラフト
9	その他（ ____ ）

(2) 社会教育・学習指導

(151)

1	講話・法話
2	生活指導
3	学習・読書の指導
4	クラブ活動の指導
5	野外活動
6	スポーツ
7	交通安全
8	文化・遊びの伝承
9	その他（ ____ ）

(3) 専門技術

(160)

01	点訳
02	手話
03	要約筆記
04	朗読
05	看護
06	理容・美容
07	和裁・洋裁
08	写真撮影
09	健康診断
10	その他 ( )

(4) 一般技術

(180)

1	編物
2	調理・おやつづくり
3	手芸品の作成
4	運転
5	その他 ( )

(5) 日常生活援助

(185)

1	給食サービス
2	入浴サービス
3	外出介助
4	介護
5	家事援助
6	手紙・代筆
7	リハビリ活動
8	高齢者・障害者の一時預かり
9	その他 ( )

(6) 労力提供

(194)

1	清掃
2	造園
3	建物補修・住宅改造
4	その他 ( )

(7) 娯楽・レクリエーション

(198)

1	手品
2	カラオケ・民謡・踊り
3	ゲーム
4	お話
5	人形劇・腹話術
6	観光案内
7	美術館・博物館案内
8	その他 ( )

(8) 行事等の手伝い

(206)

1	地域行事(盆踊り・お祭りなど)
2	コンサート・文化イベント
3	運動会
4	バザー
5	餅つき
6	旅行
7	その他 ( )

(9) 人間的ふれあい・訪問

(213)

1	友愛訪問(安否確認含む)
2	交流会
3	ふれあい電話
4	施設訪問
5	手紙・文通
6	その他 ( )

(10) 募金・寄付

(219)

1	献血活動
2	図書・物品寄贈
3	募金
4	バザー
5	収集活動(テレホンカード、古切手、ベルマーク、ロータスクーポンなど)
6	その他 ( )

(11) 保育・青少年指導・人権擁護

(225)

1	保育（託児・里親）
2	非行青少年指導
3	人権擁護
4	薬害エイズ患者、難病患者支援・擁護
5	おもちゃライブラリー
6	児童文庫
7	交通・病気・災害遺児への活動
8	その他（ ）

(12) 専門的相談・指導

(223)

1	教育・福祉・法律・医療相談
2	カウンセリング
3	療育相談
4	結婚相談
5	その他（ ）

(13) 地域・自然・社会環境

(238)

1	自然環境保全運動
2	清掃・美化活動
3	まちづくり
4	施設づくり
5	福祉マップづくり
6	その他（ ）

(14) 国際協力のための援助

(244)

1	通訳
2	留学生・外国人のホームステイ（宿舎提供）
3	難民への物資・義援金寄贈
4	海外での協力援助（ボランティア派遣）
5	その他（ ）

(15) 研究・調査・提言活動

(249)

1	調査活動（モニター活動含む）
2	研究活動
3	制度等の改善運動（提言）
4	その他（ ）

問 8. 日頃の活動状況についておたずねします。

(1) 活動は定期的に行っていますか。

(253)

1	定期的に活動している
2	不定期に活動している

(2) おおよその活動回数は何回ですか。

(打ち合わせは除く)

(254)

1	週1回以上
2	月2回程度
3	月1回程度
4	年2回～6回程度
5	年1回

(3) 中心となる活動日はいつですか。

(255)

1	平日
2	休日・祝日
3	特に決まっていない

(4) 活動する場合の主な時間帯はいつですか。

(256)

1	午前
2	午後
3	午前～午後
4	夜
5	特に決まっていない

(5) 1回当りのおおよその参加人数は何人ですか。

(257)

1	1名～5名
2	6名～10名
3	11名～20名
4	21名～50名
5	51名～100名
6	101名以上

問9. 阪神・淡路大震災関係の活動について

※問9についてのみ、震災から現在までの活動状況についてお書き下さい。

(1) 団体として救援・復興支援活動を行いましたか。

(258)

1	活動した
2	活動していない ↳(2)~(6)には答えなくて下さい

(2) 阪神・淡路大震災でどのような活動を行いましたか。

(あてはまるものすべてあげてください。)

(259)

01	団体の特性を活かした固有の活動
02	炊き出し
03	救援物資の仕分け
04	避難所の運営(避難者のお世話)
05	救援物資の提供
06	イベント活動
07	友愛訪問
08	被災を受けた人の受入・招待活動
09	義援金の寄付
10	その他( )

(3) 活動開始時期は震災後いつからでしたか。

(261)

01	当日～
02	翌日～
03	3日後～
04	1週間後～
05	半月後～
06	1ヵ月後～
07	2ヵ月後～
08	3ヵ月後～
09	6ヵ月後～
10	1年後～
11	その他( )

(4) 救援・復興支援活動は、震災後通算何回でしたか。

(263)

1	1回
2	2回～5回
3	6回～10回
4	11回～20回
5	21回～50回
6	51回～100回
7	101回以上

(5) 救援・復興支援活動を行う上で困ったことは何ですか。

(あてはまるものすべてあげてください。)

(264)

1	情報不足
2	活動資金不足
3	活動者の不足
4	仲介役(コーディネート)の不足
5	宿泊施設などの不足
6	その他( )
7	特になし

(6) 現在の活動状況について伺います。

(271)

1	活動継続中
2	活動休止中(依頼があったら活動する)
3	活動終了

問10. 例会（活動日以外のミーティング）についておたずねします。

(1) おおよその開催頻度は何回ですか。

(272)

1	週1回以上
2	月1回
3	2ヵ月に1回
4	3ヵ月に1回
5	6ヵ月に1回
6	年1回
7	その他( )
8	行っていない ↳(2)(3)には答えしないで下さい

(2) 主な開催場所はどこですか。

(あてはまるものすべてあげてください。)

(273)

1	専用事務所
2	ボランティアセンター
3	公民館・集会所
4	公民館・集会所以外の公的施設
5	福祉施設
6	学校
7	個人宅
8	その他( )

(3) 時間帯はいつですか。

(281)

1	午前
2	午後
3	夜
4	特に決まっていない

問11. 研修・学習会についておたずねします。

(1) 開催回数は何回ですか。

(282)

1	月1回以上
2	年6回程度
3	年2回～3回
4	年1回
5	なし → (2)には答えしないで下さい

(2) 研修・学習会はどんな方法ですか。

(あてはまるものすべてあげてください。)

(283)

1	テキスト学習・読書会
2	実技・演習
3	研修会・講演会・講座への参加
4	見学・視察
5	その他( )

問12. 機関紙の発行についておたずねします。

(1) おおよその発行回数は何回ですか。

(288)

1	月1回以上
2	年6回以上
3	年3回～5回
4	年2回
5	年1回
6	発行していない ↳(2)には答えしないで下さい

(2) 一回当りの発行部数は何部ですか。

(289)

1	50部未満
2	50部以上～100部未満
3	100部以上～500部未満
4	500部以上～1,000部未満
5	1,000部以上

問13. 活動財源についておたずねします。

(1) 年間予算は、おおよそいくらですか。

(8年度の予算総額でお答え下さい。但し、

予算書がない場合でも、見込でお書き下さい。)

(290)

01	1万円未満
02	1万円以上～5万円未満
03	5万円以上～10万円未満
04	10万円以上～20万円未満
05	20万円以上～30万円未満
06	30万円以上～40万円未満
07	40万円以上～50万円未満
08	50万円以上～100万円未満
09	100万円以上
10	予算がない

(2) 予算区分のおおよその比率はどうなっていますか。

(292)

1	会費	%
2	事業収入	%
3	委託費	%
4	民間助成金	%
5	行政補助金	%
6	社会福祉協議会助成金	%
7	寄付金	%
8	その他	%
	合計	100%

問14. 会費についておたずねします。年間会費額（一人当り）についてお答え下さい。

(316)

1	500円以下
2	501円～1,000円
3	1,001円～2,000円
4	2,001円～3,000円
5	3,001円～5,000円
6	5,001円～10,000円
7	10,001円以上
8	会費がない

問15. グループ運営についておたずねします。活動上の問題点は何ですか。

(あてはまるものすべてあげてください。)

(317)

01	会員数が少ない
02	活動費や運営費が不足している
03	活動についての情報が少ない
04	他のグループと交流の機会がない
05	会員が長続きしない
06	リーダーが不足している
07	訓練や研修の機会がない
08	活動先が特にない
09	他の活動を依頼される
10	集会・活動場所がない
11	人間関係がうまくいかない
12	受け入れ先がうまくいかない
13	実際に活動する会員が少ない
14	会員の高齢化
15	その他 ( )
16	特になし

問16. ボランティア組織連絡体との関わりについておたずねします。

(1) 市区町ごとの連絡体への加入について

(349)

1	加入している
2	加入していないが連絡を取っている
3	加入していない
4	連絡体がない
5	連絡体を知らない
6	その他 ( )

(2) 活動分野ごとの連絡体への加入について

(350)

1	加入している
2	加入していないが連絡を取っている
3	加入していない
4	連絡体がない
5	連絡体を知らない
6	その他 ( )

問17. 市区町社協ボランティアセンターとの関係についておたずねします。

ボランティアセンターとの関わりのある内容は何か。

(あてはまるものすべてあげてください。)

- (351)
- |    |                     |
|----|---------------------|
| 01 | 登録している              |
| 02 | 需給調整を依頼             |
| 03 | 相談・助言               |
| 04 | 情報の入手               |
| 05 | ボランティア災害共済(活動保険)の加入 |
| 06 | 研修会への参加             |
| 07 | 助成金の申請              |
| 08 | 会議室の利用              |
| 09 | 器材・資材の利用            |
| 10 | その他( )              |
| 11 | 関わりがない              |

問18. ボランティア災害共済(活動保険)についておたずねします。

- (373)
- |   |                 |
|---|-----------------|
| 1 | 会員全員が加入している     |
| 2 | 会員の一部が加入している    |
| 3 | 加入していない         |
| 4 | ボランティア災害共済を知らない |

問19. ボランティア活動に関する情報は、何から収集していますか。

(あてはまるものすべてあげてください。)

- (374)
- |    |                  |
|----|------------------|
| 01 | 社協発行広報紙          |
| 02 | 行政発行広報紙          |
| 03 | 連絡体発行広報紙         |
| 04 | 書籍・雑誌            |
| 05 | 口こみ              |
| 06 | メディア(新聞・テレビ・ラジオ) |
| 07 | ポスター             |
| 08 | チラシ              |
| 09 | パソコン通信・ファックスサービス |
| 10 | その他( )           |

問20. ボランティア活動を促進するためにどういう手立てが必要だと思いますか。

(あてはまるものすべてあげてください。)

- (394)
- |    |                 |
|----|-----------------|
| 01 | 事故補償制度の充実       |
| 02 | 情報提供の強化         |
| 03 | コーディネート体制の充実    |
| 04 | ボランティア休暇制度の促進   |
| 05 | ミーティング等の場所の整備   |
| 06 | 表彰制度など社会的な評価の確立 |
| 07 | 助成金制度の充実        |
| 08 | 研修会・学習機会の充実     |
| 09 | 法人格の取得や税制上の優遇措置 |
| 10 | その他( )          |

問21. いま、「NPO法案」についての論議がありますが、法人格の取得についておたずねします。

※「NPO法案」とは、「市民活動促進法案」のことで、市民団体などに法人格を与えて、活動を支援する法案。

(今後、国会で審議される模様)

(1) 法人格取得希望の有無

- (414)
- |   |                            |
|---|----------------------------|
| 1 | できるだけ早く法人格をとりたい            |
| 2 | いずれ法人格をとりたい                |
| 3 | 法人格はいらない<br>↳(2)には答えないで下さい |

(2) 法人格がないために生じている問題がありますか。

(あてはまるものすべてあげてください。)

- (415)
- |   |                     |
|---|---------------------|
| 1 | 団体名では契約(賃貸・預金)ができない |
| 2 | 団体名では不動産の登記ができない    |
| 3 | 事業受託がしにくい           |
| 4 | 社会的認知が受けにくい         |
| 5 | 寄付金・助成金を受けにくい       |
| 6 | 会員が集まりにくい           |
| 7 | その他( )              |
| 8 | 特になし                |

問22. 市区町社協ボランティアセンターに今後特に望むことは何ですか。

(あてはまるものすべてあげてください。)

(416)	01	情報の提供
	02	交流の場の提供
	03	学習・研修の機会の提供
	04	調査・研究
	05	活動費の助成
	06	小地域でのボランティアセンターの設置
	07	福祉教育の充実
	08	ボランティア災害共済の給付内容の充実
	09	行政とのパイプ役
	10	活動場所の提供
	11	活動拠点(事務所)の提供
	12	貸出し器材の充実
	13	その他( )

問23. 県では、様々な分野のボランティア活動を総合的に支援する拠点として「全県のボランティア活動支援センター」(仮称)の設置を検討していますが、このセンターの機能として何を期待しますか。

(あてはまるものすべてあげてください。)

(442)	1	情報の提供
	2	交流の場の提供
	3	学習・研修の機会
	4	人材の育成
	5	調査・研究
	6	資金確保支援
	7	その他( )
	8	特に期待しない

問24. ボランティア活動についての要望などご記入下さい。

(箇条書にして下さい。)

・ボランティアセンターへの要望
・行政への要望など

ご協力有難うございました。



ボランティア活動動向調査 報告書

平成9年 3月発行

発行 社会福祉法人  
兵庫県社会福祉協議会  
(ボランティアセンター)

神戸市中央区坂口通2丁目1-18  
電話 (078) 242-4633 (代表)

この事業は、兵庫県の委託により実施したものです。

THE  
LIBRARY OF THE  
MICHIGAN STATE UNIVERSITY  
EAST LANSING, MICHIGAN